問題 0001　（難易度 1）

銀行勘定調整表を作成する主な目的として、最も適切なものはどれか。
ア：会社帳簿の預金残高と銀行残高証明書の残高の不一致原因を整理し、正しい残高を確認する。
イ：売掛金の回収予定額を得意先別に集計する。
ウ：現金実査で発見した現金過不足を雑損益へ振り替える。
エ：預金口座の利息率を計算する。

答え・解説　　正答：ア

ア：時間差・未記帳・誤記を整理し、調整後残高の一致を確認するのが目的である。
イ：これは売掛金元帳等の役割である。
ウ：現金過不足の処理とは別論点である。
エ：利息率計算を目的とする表ではない。
総合解説：銀行勘定調整表は、会社帳簿と銀行側記録の差異原因を切り分け、正しい預金残高を確認するために作成する。

問題 0002　（難易度 1）

仕入代金80,000円の小切手を振り出し会社帳簿には記帳済みだが、決算日現在、取引先は銀行へ呈示していない。銀行勘定調整として正しいものはどれか。
ア：会社帳簿の当座預金残高へ80,000円を加算する。
イ：銀行残高証明書残高から80,000円を減額する。
ウ：会社帳簿の当座預金残高からさらに80,000円を減額する。
エ：仕入を80,000円減額する。

答え・解説　　正答：イ

ア：会社側はすでに正しく減額済みである。
イ：銀行ではまだ支払処理されていないため、銀行側残高から控除する。
ウ：二重減額になる。
エ：仕入取引の取消しではなく決済時期の差である。
総合解説：未取付小切手は会社側では記帳済み、銀行側では未処理の時間差なので銀行残高を減額して調整する。

問題 0003　（難易度 1）

得意先から受け取った小切手120,000円を決算日に銀行へ預け入れ、会社は当座預金増加を記帳したが、銀行では翌営業日に入金処理された。決算日の調整として正しいものはどれか。
ア：会社帳簿の当座預金残高から120,000円を減額する。
イ：売掛金を120,000円増額する。
ウ：銀行残高証明書残高に120,000円を加算する。
エ：銀行残高証明書残高から120,000円を減額する。

答え・解説　　正答：ウ

ア：会社側の記帳は正しい。
イ：債権回収自体は完了している。
ウ：会社では入金済み、銀行では未入金のため銀行側残高へ加算する。
エ：加減方向が逆である。
総合解説：未取立入金は銀行側の処理時期の差であり、銀行残高へ加算して調整する。

問題 0004　（難易度 1）

銀行残高証明書で口座振替手数料2,200円が引き落とされていたが、会社は未記帳であった。必要な会社側仕訳はどれか。
ア：（借）当座預金 2,200 ／（貸）支払手数料 2,200
イ：（借）現金過不足 2,200 ／（貸）当座預金 2,200
ウ：仕訳不要
エ：（借）支払手数料 2,200 ／（貸）当座預金 2,200

答え・解説　　正答：エ

ア：借貸が逆である。
イ：原因が手数料と判明しているため現金過不足は用いない。
ウ：会社側未記帳項目なので仕訳が必要である。
エ：銀行で預金が減少済みなので、会社側でも費用と預金減少を記帳する。
総合解説：銀行で先行処理された手数料・自動引落し等は、会社側の未記帳を修正する。

問題 0005　（難易度 2）

普通預金に受取利息1,500円が銀行によって入金されていたが会社は未記帳であった。税金は考慮しない。正しい仕訳はどれか。
ア：（借）普通預金 1,500 ／（貸）受取利息 1,500
イ：（借）受取利息 1,500 ／（貸）普通預金 1,500
ウ：（借）普通預金 1,500 ／（貸）売上 1,500
エ：仕訳不要

答え・解説　　正答：ア

ア：預金増加と受取利息を計上する。
イ：借貸が逆である。
ウ：利息は商品売上ではない。
エ：会社側未記帳なので修正仕訳が必要である。
総合解説：銀行による利息入金は会社帳簿へ預金増加と受取利息を反映させる。

問題 0006　（難易度 2）

銀行が得意先から売掛金300,000円を取り立て当座預金へ入金していたが、会社は未記帳であった。正しい仕訳はどれか。
ア：（借）売掛金 300,000 ／（貸）当座預金 300,000
イ：（借）当座預金 300,000 ／（貸）売掛金 300,000
ウ：（借）当座預金 300,000 ／（貸）売上 300,000
エ：（借）現金 300,000 ／（貸）売掛金 300,000

答え・解説　　正答：イ

ア：回収なのに売掛金を増やしている。
イ：預金が増え、既存の売掛金が消滅する。
ウ：売上はすでに計上済みで今回は回収である。
エ：入金先は当座預金である。
総合解説：銀行取立ての通知未着は会社側未記帳項目であり、売掛金を減額し預金を増額する。

問題 0007　（難易度 2）

買掛金支払いの小切手54,000円を振り出したが、会社は45,000円と誤記した。銀行は54,000円で正しく処理している。追加で当座預金をいくら減額すべきか。
ア：45,000円（この金額はすでに記帳済みである）
イ：54,000円（全額を再度記帳する計算）
ウ：9,000円（54,000－45,000＝9,000円を追加減額する）
エ：99,000円（正額と別記額を合算する処理として扱う考え方）

答え・解説　　正答：ウ

ア：この金額はすでに記帳済みである。
イ：全額を再度記帳すると二重計上になる。
ウ：54,000－45,000＝9,000円を追加減額する。
エ：正額と誤記額を合算する処理ではない。
総合解説：会社側の金額誤記は、正額と記帳額の差額を訂正する。

問題 0008　（難易度 2）

銀行が他社の振込50,000円を誤って当社口座へ入金していた。会社帳簿に記帳はない。この時点の処理として最も適切なものはどれか。
ア：（借）普通預金 50,000 ／（貸）雑益 50,000
イ：（借）普通預金 50,000 ／（貸）仮受金 50,000
ウ：売掛金を50,000円減額する。
エ：会社側では仕訳せず、銀行側誤記として銀行残高を調整する。

答え・解説　　正答：エ

ア：当社に帰属しない入金を収益計上してはいけない。
イ：銀行の誤記であり、会社に実体のある受入れがない。
ウ：得意先からの回収ではない。
エ：当社の取引ではないため会社帳簿へ取り込まない。
総合解説：銀行側だけの誤記は銀行に訂正を求める項目であり、会社側の正しい帳簿を誤った銀行記録へ合わせない。

問題 0009　（難易度 2）

銀行残高証明書残高1,200,000円、未取付小切手180,000円、未取立入金250,000円である。銀行側の調整後残高はいくらか。
ア：1,270,000円（1,200,000＋250,000－180,000＝1,270,000円）
イ：770,000円（未取立入金を減額する計算）
ウ：1,130,000円（加減方向の一部を反対にする計算）
エ：1,630,000円（未取付小切手も加算する計算）

答え・解説　　正答：ア

ア：1,200,000＋250,000－180,000＝1,270,000円。
イ：未取立入金を減額している。
ウ：加減方向の一部が逆である。
エ：未取付小切手まで加算している。
総合解説：銀行側では未取立入金を加算し、未取付小切手を控除する。

問題 0010　（難易度 2）

会社帳簿の当座預金残高980,000円。銀行手数料5,000円が未記帳、銀行による売掛金取立て120,000円も未記帳であった。調整後会社残高はいくらか。
ア：855,000円（取立てを減額する計算）
イ：1,095,000円（980,000－5,000＋120,000＝1,095,000円）
ウ：1,105,000円（手数料を加算する計算）
エ：1,100,000円（手数料の減額を反映しない計算）

答え・解説　　正答：イ

ア：取立てを減額している。
イ：980,000－5,000＋120,000＝1,095,000円。
ウ：手数料を加算している。
エ：手数料の減額が反映されていない。
総合解説：会社側未記帳の手数料は減額、銀行取立ては増額する。

問題 0011　（難易度 3）

次のうち、通常、会社側で修正仕訳が必要となるものはどれか。
ア：振出済み小切手が取引先から未呈示である。
イ：決算日に預け入れた小切手が銀行で翌日処理された。
ウ：銀行口座から自動引落しされた水道光熱費を会社が未記帳であった。
エ：銀行が他社の小切手を当社口座から誤って引き落とした。

答え・解説　　正答：ウ

ア：未取付小切手であり銀行側の時間差。
イ：未取立入金であり銀行側の時間差。
ウ：銀行で正しく決済済みだが会社が未記帳なので会社側修正が必要。
エ：銀行側誤記である。
総合解説：会社側修正が必要なのは、銀行側処理が正しく、会社側に未記帳・誤記がある場合である。

問題 0012　（難易度 3）

会社帳簿残高1,500,000円、銀行残高証明書残高1,620,000円。担当者は差異原因として、会社未記帳の銀行手数料20,000円、銀行取立て売掛金100,000円、未取付小切手180,000円、未取立入金40,000円の4項目だけを挙げた。この4項目で調整した結果について最も適切な結論はどれか。
ア：調整後残高は1,580,000円で一致する。（会社側は1,580,000円だが銀行側は1,480,000円）
イ：調整後残高は1,480,000円で一致する。（銀行側は1,480,000円だが会社側は1,580,000円）
ウ：差は時間差項目だけなので確認不要である。（調整後も差が残るなら追加原因の調査が必要）
エ：与えられた項目だけでは100,000円の差が残り、追加の差異原因を調査する必要がある。（会社側1,580,000円）

答え・解説　　正答：エ

ア：会社側は1,580,000円だが銀行側は1,480,000円。
イ：銀行側は1,480,000円だが会社側は1,580,000円。
ウ：調整後も差が残るなら追加原因の調査が必要。
エ：会社側1,580,000円、銀行側1,480,000円となり100,000円一致しない。
総合解説：銀行勘定調整は単に項目を列挙するだけでなく、双方の調整後残高が一致するか検証する。

問題 0013　（難易度 1）

普通預金から当座預金へ500,000円を振り替えた。手数料はない。正しい仕訳はどれか。
ア：（借）当座預金 500,000 ／（貸）普通預金 500,000
イ：（借）普通預金 500,000 ／（貸）当座預金 500,000
ウ：（借）現金 500,000 ／（貸）普通預金 500,000
エ：仕訳不要

答え・解説　　正答：ア

ア：当座預金が増加し普通預金が減少する。
イ：増減方向が逆である。
ウ：現金を引き出した取引ではない。
エ：口座間振替でも資産内訳が変わるため仕訳が必要。
総合解説：預金間の振替は資産総額を変えないが、預金科目の内訳が変わるため仕訳する。

問題 0014　（難易度 1）

買掛金240,000円を支払うため小切手を振り出した。正しい仕訳はどれか。
ア：（借）当座預金 240,000 ／（貸）買掛金 240,000
イ：（借）買掛金 240,000 ／（貸）当座預金 240,000
ウ：（借）仕入 240,000 ／（貸）当座預金 240,000
エ：（借）買掛金 240,000 ／（貸）現金 240,000

答え・解説　　正答：イ

ア：借貸が逆である。
イ：買掛金が減少し当座預金が減少する。
ウ：仕入は購入時にすでに計上済みで、今回は債務決済。
エ：小切手振出しは当座預金の減少として処理する。
総合解説：買掛金決済の小切手振出しでは買掛金を減額し、当座預金を貸方計上する。

問題 0015　（難易度 1）

得意先から売掛金100,000円の回収として小切手を受け取り、その場で当座預金へ預け入れた。正しい仕訳はどれか。
ア：（借）現金 100,000 ／（貸）売掛金 100,000
イ：（借）受取手形 100,000 ／（貸）売掛金 100,000
ウ：（借）当座預金 100,000 ／（貸）売掛金 100,000
エ：（借）売掛金 100,000 ／（貸）当座預金 100,000

答え・解説　　正答：ウ

ア：今回は即時に当座預金へ預け入れている。
イ：小切手と約束手形は異なる。
ウ：直ちに当座預金へ預け入れたため当座預金として処理する。
エ：借貸が逆である。
総合解説：受け取った小切手を直ちに当座預金へ預け入れた場合、預金増加と売掛金減少を記帳する。

問題 0016　（難易度 2）

A銀行普通預金からB銀行普通預金へ300,000円を移した。当社は銀行別に「普通預金A銀行」「普通預金B銀行」を使用している。正しい仕訳はどれか。
ア：（借）普通預金A銀行 300,000 ／（貸）普通預金B銀行 300,000
イ：（借）現金 300,000 ／（貸）普通預金A銀行 300,000
ウ：仕訳不要
エ：（借）普通預金B銀行 300,000 ／（貸）普通預金A銀行 300,000

答え・解説　　正答：エ

ア：増減方向が逆である。
イ：現金として保有していない。
ウ：同じ普通預金でも銀行別勘定を採用しているため内訳変動を記帳する。
エ：B銀行口座が増えA銀行口座が減る。
総合解説：複数口座管理では、振替元口座を減額し振替先口座を増額する。

問題 0017　（難易度 2）

普通預金から1,000,000円を定期預金へ預け替えた。正しい仕訳はどれか。
ア：（借）定期預金 1,000,000 ／（貸）普通預金 1,000,000
イ：（借）普通預金 1,000,000 ／（貸）定期預金 1,000,000
ウ：（借）貸付金 1,000,000 ／（貸）普通預金 1,000,000
エ：（借）定期預金 1,000,000 ／（貸）受取利息 1,000,000

答え・解説　　正答：ア

ア：定期預金が増え普通預金が減る。
イ：増減方向が逆。
ウ：銀行への定期預金は貸付金勘定ではない。
エ：元本振替であり利息収益ではない。
総合解説：預金種類の変更は資産内の振替である。

問題 0018　（難易度 2）

定期預金500,000円が満期となり、利息4,000円とともに普通預金へ入金された。税金は無視する。正しい仕訳はどれか。
ア：（借）普通預金 500,000 ／（貸）定期預金 504,000
イ：（借）普通預金 504,000 ／（貸）定期預金 500,000、受取利息 4,000
ウ：（借）定期預金 504,000 ／（貸）普通預金 504,000
エ：（借）普通預金 504,000 ／（貸）売上 504,000

答え・解説　　正答：イ

ア：預金増加額が実際の入金504,000円と一致しない。
イ：元本の回収500,000円と利息収益4,000円を区分する。
ウ：満期で定期預金は減少する。
エ：元本回収と受取利息を売上にしてはいけない。
総合解説：満期時は定期預金元本を消去し、利息部分だけを受取利息として認識する。

問題 0019　（難易度 2）

決算日に当座預金勘定が貸方残高となり、銀行との当座借越契約に基づく借入状態である。一般にこの残高の性質として最も適切なものはどれか。
ア：現金の不足を表すため現金過不足に振り替える。
イ：売掛金の貸倒れを表す。
ウ：預金資産ではなく、銀行からの借入に相当する負債である。
エ：純資産の減少として直接処理する。

答え・解説　　正答：ウ

ア：現金実査差額ではない。
イ：債権回収とは無関係。
ウ：当座借越は実質的に銀行借入であり負債の性質を持つ。
エ：借入による負債である。
総合解説：当座借越は当座預金のマイナスというより、銀行からの短期借入に相当する負債として理解する。

問題 0020　（難易度 2）

普通預金残高800,000円から、仕入代金120,000円を振込払いし、売掛金200,000円が振込入金され、手数料1,000円が引き落とされた。すべて記帳すると普通預金残高はいくらか。
ア：881,000円（手数料を加算する計算）
イ：679,000円（売掛金入金を減額する計算）
ウ：999,000円（仕入代金の支払いを反映しない計算）
エ：879,000円（800,000－120,000＋200,000－1,000＝879,000円）

答え・解説　　正答：エ

ア：手数料を加算している。
イ：売掛金入金を減額している。
ウ：仕入代金の支払いが反映されていない。
エ：800,000－120,000＋200,000－1,000＝879,000円。
総合解説：預金残高は各入出金を順に加減し、手数料も預金減少として反映する。

問題 0021　（難易度 3）

次の取引のうち「定期預金」を用いるのが最も適切なものはどれか。
ア：一定期間引き出さない条件で銀行に資金を預け入れた。
イ：得意先から商品代金を掛けで受け取る権利が発生した。
ウ：従業員へ出張旅費を概算払いした。
エ：仕入先へ小切手を振り出した。

答え・解説　　正答：ア

ア：定期性の預金なので定期預金を用いる。
イ：売掛金である。
ウ：仮払金などで処理する。
エ：当座預金の減少である。
総合解説：預金科目は預け入れの形態に応じて普通預金・当座預金・定期預金などを使い分ける。

問題 0022　（難易度 3）

A銀行普通預金からB銀行当座預金へ400,000円を振り替え、振替手数料660円もA銀行普通預金から引き落とされた。正しい仕訳はどれか。
ア：（借）当座預金B銀行 400,660 ／（貸）普通預金A銀行 400,660（手数料までB銀行預金へ振り替えたことになる）
イ：（借）当座預金B銀行 400,000、支払手数料 660 ／（貸）普通預金A銀行 400,660（振替額はB銀行預金へ、手数料は費用、A銀行から合計400,660円減少する）
ウ：（借）普通預金A銀行 400,660 ／（貸）当座預金B銀行 400,000、支払手数料 660（借貸を反対方向にする仕訳）
エ：（借）当座預金B銀行 400,000 ／（貸）普通預金A銀行 400,000（手数料660円が未記帳）

答え・解説　　正答：イ

ア：手数料までB銀行預金へ振り替えたことになる。
イ：振替額はB銀行預金へ、手数料は費用、A銀行から合計400,660円減少する。
ウ：借貸が逆である。
エ：手数料660円が未記帳。
総合解説：資金移動と手数料を分け、振替先預金400,000円と支払手数料660円を借方計上する。

問題 0023　（難易度 1）

帳簿上の現金残高100,000円に対し実際有高が97,000円だった。原因不明である。発見時の仕訳はどれか。
ア：（借）現金 3,000 ／（貸）現金過不足 3,000
イ：（借）雑損 3,000 ／（貸）現金 3,000
ウ：（借）現金過不足 3,000 ／（貸）現金 3,000
エ：仕訳不要

答え・解説　　正答：ウ

ア：これは実際有高が帳簿より多い場合の方向。
イ：発見時点で原因不明ならまず現金過不足を用いる。
ウ：実際有高に合わせて現金を3,000円減らし、原因不明差額を現金過不足へ振り替える。
エ：実際有高に帳簿を合わせる必要がある。
総合解説：現金不足の発見時は現金を減額し、原因判明まで現金過不足で仮処理する。

問題 0024　（難易度 1）

金庫内の現金を実査したところ76,200円あったが、現金勘定の残高は75,000円だった。差額の原因はまだ判明していない。実査時の仕訳はどれか。
ア：（借）現金過不足 1,200 ／（貸）現金 1,200
イ：（借）現金 1,200 ／（貸）雑益 1,200
ウ：仕訳不要
エ：（借）現金 1,200 ／（貸）現金過不足 1,200

答え・解説　　正答：エ

ア：不足時の方向である。
イ：発見時点では原因不明なので通常は現金過不足で仮処理。
ウ：帳簿残高を実際有高へ合わせる必要がある。
エ：実際有高が1,200円多いので現金を増額し、差額を現金過不足へ。
総合解説：現金超過は現金を増額し、原因判明まで現金過不足の貸方へ記帳する。

問題 0025　（難易度 2）

以前、現金不足4,000円を現金過不足として処理していた。その後、3,000円は通信費の記帳漏れと判明し、残り1,000円は決算まで原因不明であった。決算時の仕訳として正しいものはどれか。
ア：（借）通信費 3,000、雑損 1,000 ／（貸）現金過不足 4,000
イ：（借）現金過不足 4,000 ／（貸）通信費 3,000、雑損 1,000
ウ：（借）通信費 4,000 ／（貸）現金過不足 4,000
エ：（借）雑損 4,000 ／（貸）現金過不足 4,000

答え・解説　　正答：ア

ア：判明分は通信費へ、未判明残額は雑損へ振り替える。
イ：現金過不足が借方残高なので消し込むには貸方。
ウ：原因不明1,000円を通信費にしてはいけない。
エ：判明済み3,000円は通信費へ振り替える。
総合解説：現金過不足は原因が判明した部分を該当勘定へ、決算まで不明な残額を雑損・雑益へ振り替える。

問題 0026　（難易度 2）

現金超過5,000円を現金過不足で処理していたところ、4,200円は受取手数料の記帳漏れと判明し、残り800円は決算まで原因不明だった。決算時の仕訳はどれか。
ア：（借）受取手数料 4,200、雑益 800 ／（貸）現金過不足 5,000
イ：（借）現金過不足 5,000 ／（貸）受取手数料 4,200、雑益 800
ウ：（借）現金過不足 5,000 ／（貸）売上 5,000
エ：（借）現金過不足 800 ／（貸）雑益 800

答え・解説　　正答：イ

ア：借貸が逆。
イ：貸方残高の現金過不足を借方で消し、判明収益と不明残額の雑益を計上する。
ウ：4,200円は受取手数料であり残額800円も売上ではない。
エ：4,200円の原因判明分を処理していない。
総合解説：超過の現金過不足は、原因判明分を収益等へ振り替え、決算まで不明な残額は雑益とする。

問題 0027　（難易度 2）

定額資金前渡法で小口現金を50,000円に設定している。期間中の支出は交通費12,000円、通信費8,000円、消耗品費5,000円だった。補給額はいくらか。
ア：50,000円（全額を毎回補給するのではなく使用額を補給する）
イ：75,000円（定額を超えて補給している）
ウ：25,000円（支出合計12,000＋8,000＋5,000＝25,000円を補給し）
エ：20,000円（消耗品費5,000円を含めない計算）

答え・解説　　正答：ウ

ア：全額を毎回補給するのではなく使用額を補給する。
イ：定額を超えて補給している。
ウ：支出合計12,000＋8,000＋5,000＝25,000円を補給し、定額50,000円へ戻す。
エ：消耗品費5,000円が漏れている。
総合解説：インプレスト・システムでは、原則として使用額と同額を補給して設定額へ戻す。

問題 0028　（難易度 2）

小口現金係から、交通費6,000円、通信費4,000円、消耗品費2,500円の支払報告を受け、同額を当座預金から補給した。補給時に支出を記帳する方法による。正しい仕訳はどれか。
ア：（借）小口現金 12,500 ／（貸）当座預金 12,500
イ：（借）当座預金 12,500 ／（貸）旅費交通費 6,000、通信費 4,000、消耗品費 2,500
ウ：（借）雑費 12,500 ／（貸）当座預金 12,500
エ：（借）旅費交通費 6,000、通信費 4,000、消耗品費 2,500 ／（貸）当座預金 12,500

答え・解説　　正答：エ

ア：定額資金前渡法で補給時に支出を記帳する場合、小口現金勘定自体は通常増減させない。
イ：借貸が逆。
ウ：支出内容が判明しているため各費用に分類する。
エ：支出内容を費用計上し、補給元の当座預金を減額する。
総合解説：補給時記帳では、小口現金係の支払報告に基づき費用を計上し、補給元預金を減らす。

問題 0029　（難易度 3）

定額資金前渡法を採用し、小口現金係へ現金30,000円を前渡しした。正しい仕訳はどれか。
ア：（借）小口現金 30,000 ／（貸）現金 30,000
イ：（借）現金 30,000 ／（貸）小口現金 30,000
ウ：（借）仮払金 30,000 ／（貸）現金 30,000
エ：（借）雑費 30,000 ／（貸）現金 30,000

答え・解説　　正答：ア

ア：小口現金という資産へ振り替える。
イ：借貸が逆。
ウ：制度上は小口現金勘定を用いる。
エ：前渡し時点では費用発生ではない。
総合解説：小口現金の設定は現金から小口現金への資産内振替である。

問題 0030　（難易度 3）

小口現金の設定額40,000円。支払証憑の合計は27,600円、実際有高は11,900円だった。差額の状況として正しいものはどれか。
ア：500円の現金超過がある。（実際有高はあるべき残高より少ない）
イ：500円の現金不足がある。（あるべき残高は40,000－27,600＝12,400円）
ウ：27,600円の現金不足がある。（27,600円は証憑上の支出額）
エ：差額はない。（12,400円と11,900円に500円差がある）

答え・解説　　正答：イ

ア：実際有高はあるべき残高より少ない。
イ：あるべき残高は40,000－27,600＝12,400円。実際11,900円なので500円不足。
ウ：27,600円は証憑上の支出額。
エ：12,400円と11,900円に500円差がある。
総合解説：小口現金も設定額－証憑支出＝あるべき残高と実際有高を照合し、差額を確認する。

問題 0031　（難易度 1）

商品200,000円を掛けで仕入れた。三分法による仕訳はどれか。
ア：（借）商品 200,000 ／（貸）買掛金 200,000
イ：（借）買掛金 200,000 ／（貸）仕入 200,000
ウ：（借）仕入 200,000 ／（貸）買掛金 200,000
エ：（借）売上原価 200,000 ／（貸）買掛金 200,000

答え・解説　　正答：ウ

ア：分記法的処理であり、指定は三分法。
イ：借貸が逆。
ウ：三分法では仕入時に仕入勘定を用いる。
エ：通常の三分法では仕入時に売上原価へ直接計上しない。
総合解説：三分法は商品売買を仕入・売上・繰越商品の3勘定で処理する。

問題 0032　（難易度 1）

原価120,000円の商品を180,000円で掛け販売した。三分法で販売時に行う仕訳はどれか。
ア：（借）売掛金 180,000 ／（貸）商品 120,000、商品売買益 60,000（分記法的な処理であり三分法として扱う考え方）
イ：（借）売上原価 120,000 ／（貸）商品 120,000（これだけでは売上収益の計上がない）
ウ：（借）売掛金 120,000 ／（貸）売上 120,000（売上は販売価額180,000円で計上する）
エ：（借）売掛金 180,000 ／（貸）売上 180,000（三分法では販売時は売価で売上を計上し、原価振替は決算等で行う）

答え・解説　　正答：エ

ア：分記法的な処理であり三分法ではない。
イ：これだけでは売上収益の計上がない。
ウ：売上は販売価額180,000円で計上する。
エ：三分法では販売時は売価で売上を計上し、原価振替は決算等で行う。
総合解説：三分法の販売時は販売価額で売上を計上し、商品の原価は通常、決算整理等で売上原価へ振り替える。

問題 0033　（難易度 1）

決算整理で、期首商品棚卸高300,000円を売上原価計算へ振り替えるための基本的な仕訳はどれか（仕入勘定で売上原価を算定する方法）。
ア：（借）仕入 300,000 ／（貸）繰越商品 300,000
イ：（借）繰越商品 300,000 ／（貸）仕入 300,000
ウ：（借）売上 300,000 ／（貸）仕入 300,000
エ：（借）買掛金 300,000 ／（貸）繰越商品 300,000

答え・解説　　正答：ア

ア：期首繰越商品を仕入へ振り替え、売上原価計算に含める。
イ：これは期末商品棚卸高を繰越商品へ振り替える方向。
ウ：売上を取り崩す処理ではない。
エ：買掛金とは無関係。
総合解説：仕入勘定で売上原価を算定する場合、期首商品を仕入へ振替え、期末商品を仕入から繰越商品へ戻す。

問題 0034　（難易度 1）

決算整理で期末商品棚卸高420,000円を計上する。仕入勘定で売上原価を算定する場合の仕訳はどれか。
ア：（借）仕入 420,000 ／（貸）繰越商品 420,000
イ：（借）繰越商品 420,000 ／（貸）仕入 420,000
ウ：（借）売上原価 420,000 ／（貸）繰越商品 420,000
エ：（借）繰越商品 420,000 ／（貸）売上 420,000

答え・解説　　正答：イ

ア：期首商品振替の方向。
イ：期末在庫は翌期へ繰り越す資産なので繰越商品を増やし仕入から控除する。
ウ：期末商品を売上原価に加える方向になってしまう。
エ：売上と直接相殺しない。
総合解説：期末商品は資産として次期へ繰り越すため、仕入から除外して繰越商品へ振り替える。

問題 0035　（難易度 2）

期首商品300,000円、当期仕入2,000,000円、期末商品450,000円である。売上原価はいくらか。
ア：2,150,000円（期末商品を加算する計算）
イ：1,550,000円（期首商品の加算を反映しない計算）
ウ：1,850,000円（300,000＋2,000,000－450,000＝1,850,000円）
エ：2,750,000円（期首・期末をともに加算している）

答え・解説　　正答：ウ

ア：期末商品を加算している。
イ：期首商品の加算が反映されていない。
ウ：300,000＋2,000,000－450,000＝1,850,000円。
エ：期首・期末をともに加算している。
総合解説：売上原価＝期首商品棚卸高＋当期商品仕入高－期末商品棚卸高。

問題 0036　（難易度 2）

売上高3,000,000円、売上総利益率30%である。売上原価はいくらか。
ア：900,000円（売上総利益として扱う考え方）
イ：1,000,000円（売上高の3分の1として扱う考え方）
ウ：3,900,000円（売上原価が売上高を超えており与件と異なる前提を置く計算）
エ：2,100,000円（売上総利益900,000円）

答え・解説　　正答：エ

ア：これは売上総利益。
イ：売上高の3分の1ではない。
ウ：売上原価が売上高を超えており与件に反する。
エ：売上総利益900,000円、したがって3,000,000－900,000＝2,100,000円。
総合解説：売上総利益率30%なら売上原価率70%。3,000,000×70%＝2,100,000円。

問題 0037　（難易度 2）

商品500,000円を仕入れ、当社負担の引取運賃10,000円を現金で支払った。三分法で仕入原価に含める処理として最も適切なものはどれか。
ア：商品仕入に直接要した付随費用として仕入に含め、仕入原価510,000円とする。
イ：必ず販売費として発送費にする。
ウ：売上から10,000円控除する。
エ：資本金から10,000円控除する。

答え・解説　　正答：ア

ア：買手負担の仕入諸掛は商品の取得原価に含める。
イ：発送費は売手側の販売・配送費の典型であり、引取運賃とは性質が異なる。
ウ：仕入時の費用であり売上とは無関係。
エ：純資産取引ではない。
総合解説：商品の取得に直接要した買手負担の仕入諸掛は、商品取得原価に含める。

問題 0038　（難易度 2）

商品を販売し、契約上当社が負担する送料3,000円を現金で支払った。2級で想定される基本処理として正しいものはどれか。
ア：（借）売掛金 3,000 ／（貸）現金 3,000
イ：（借）発送費 3,000 ／（貸）現金 3,000
ウ：（借）仕入 3,000 ／（貸）現金 3,000
エ：（借）繰越商品 3,000 ／（貸）現金 3,000

答え・解説　　正答：イ

ア：2級の基本出題では売手負担送料を買手へ請求する立替処理ではなく費用処理する。
イ：売手負担の出荷・配送費は基本的に売手の費用として処理する。
ウ：販売時の送料は商品仕入原価ではない。
エ：販売済商品の配送費を期末商品へ加算しない。
総合解説：日本商工会議所の収益認識基準改定説明では、3級・2級で売手が支払う送料は基本的に売手の費用として出題するとされる。

問題 0039　（難易度 2）

販売のつど売上原価勘定へ振り替える方法を採用している。原価70,000円の商品を100,000円で掛け販売したとき、売上仕訳に加えて必要な原価振替はどれか。
ア：（借）商品 70,000 ／（貸）売上原価 70,000
イ：（借）仕入 70,000 ／（貸）商品 70,000
ウ：（借）売上原価 70,000 ／（貸）商品 70,000
エ：（借）売掛金 70,000 ／（貸）商品 70,000

答え・解説　　正答：ウ

ア：販売後に商品を増やしてしまう。
イ：売上原価ではなく仕入へ振り替える処理ではない。
ウ：販売した商品の帳簿原価を商品から売上原価へ振り替える。
エ：売掛金は販売価額100,000円で別途計上される。
総合解説：販売のつど売上原価へ振り替える方法では、販売時に商品の帳簿原価を売上原価へ移す。

問題 0040　（難易度 2）

期末商品棚卸高を実際より50,000円少なく計上した場合、他の条件が同じなら売上原価と売上総利益に与える影響として正しいものはどれか。
ア：売上原価は50,000円過小、売上総利益は50,000円過大となる。
イ：売上原価も売上総利益も影響を受けない。
ウ：売上原価と売上総利益がともに50,000円増える。
エ：売上原価は50,000円過大、売上総利益は50,000円過小となる。

答え・解説　　正答：エ

ア：影響方向が逆。
イ：期末在庫は売上原価計算に直接入る。
ウ：売上原価と売上総利益は逆方向に動く。
エ：期末在庫を少なくすると売上原価＝期首＋仕入－期末が増えるため利益は減る。
総合解説：期末在庫の過小計上は売上原価の過大計上につながり、同額だけ売上総利益を過小にする。

問題 0041　（難易度 3）

期首商品200,000円、当期仕入1,500,000円、期末商品300,000円、売上高2,000,000円である。売上総利益はいくらか。
ア：600,000円（売上原価=200,000＋1,500,000－300,000=1,400,000円）
イ：1,400,000円（売上原価として扱う考え方）
ウ：800,000円（期首または期末商品の扱いを別の基準で行う計算）
エ：300,000円（期末商品棚卸高であり利益として扱う考え方）

答え・解説　　正答：ア

ア：売上原価=200,000＋1,500,000－300,000=1,400,000円、売上総利益=2,000,000－1,400,000=600,000円。
イ：これは売上原価。
ウ：期首または期末商品の扱いを誤っている。
エ：期末商品棚卸高であり利益ではない。
総合解説：まず売上原価を算定し、その後、売上高から売上原価を控除して売上総利益を求める。

問題 0042　（難易度 3）

月次決算を行う会社が、各月末に商品棚卸高を把握して売上原価を算定する目的として最も適切なものはどれか。
ア：すべての商品購入を固定資産として計上するため。
イ：月ごとの売上高に対応する売上原価を把握し、月次の売上総利益を適切に算定するため。
ウ：売上を現金主義でのみ認識するため。
エ：買掛金をゼロにするため。

答え・解説　　正答：イ

ア：商品は棚卸資産であり固定資産ではない。
イ：月次で費用収益対応を図り利益を把握する。
ウ：月次決算の目的ではない。
エ：債務決済とは別問題。
総合解説：月次売上原価計算は、各月の売上に対応する原価を把握し、月次損益を適切に測定するために行う。

問題 0043　（難易度 1）

商品Aの期首在庫は100個@500円。その後100個@600円を仕入れ、120個を払い出した。先入先出法による払出原価はいくらか。
ア：66,000円（すべて550円平均で計算した値）
イ：72,000円（120個すべて600円とした値）
ウ：62,000円（先に100個@500=50,000円、次に20個@600=12,000円）
エ：50,000円（追加20個分が含まれていない）

答え・解説　　正答：ウ

ア：すべて550円平均で計算した値。
イ：120個すべて600円とした値。
ウ：先に100個@500=50,000円、次に20個@600=12,000円、合計62,000円。
エ：追加20個分が含まれていない。
総合解説：先入先出法は先に取得した商品から払い出したものとみなす。

問題 0044　（難易度 1）

商品Bを100個@400円保有中に、60個@500円で仕入れた。移動平均法による新しい平均単価はいくらか。
ア：450円（単純に400円と500円を平均しただけで数量加重していない）
イ：500円（直近仕入単価をそのまま用いる考え方）
ウ：400円（追加仕入を反映しない計算）
エ：437.5円（(40,000＋30,000)÷160=437.5円）

答え・解説　　正答：エ

ア：単純に400円と500円を平均しただけで数量加重していない。
イ：直近仕入単価そのもの。
ウ：追加仕入を反映していない。
エ：(40,000＋30,000)÷160=437.5円。
総合解説：移動平均法では仕入の都度、在庫金額合計÷在庫数量合計で新平均単価を求める。

問題 0045　（難易度 1）

100個@400円保有中に60個@500円を仕入れた直後、80個を販売した。移動平均法による払出原価はいくらか。
ア：35,000円（新平均単価437.5円×80個=35,000円）
イ：32,000円（旧単価400円だけで計算している）
ウ：40,000円（新規仕入単価500円だけで計算している）
エ：70,000円（仕入後の総在庫金額であり払出原価として扱う考え方）

答え・解説　　正答：ア

ア：新平均単価437.5円×80個=35,000円。
イ：旧単価400円だけで計算している。
ウ：新規仕入単価500円だけで計算している。
エ：仕入後の総在庫金額であり払出原価ではない。
総合解説：移動平均法では仕入後の平均単価437.5円を、その後の払出80個に適用する。

問題 0046　（難易度 2）

期末の商品帳簿数量が250個、実地棚卸数量が242個だった。1個当たり帳簿原価は800円である。棚卸減耗数量はいくつか。
ア：242個（実地数量として扱う考え方）
イ：8個（250－242=8個）
ウ：250個（帳簿数量として扱う考え方）
エ：6,400個（6,400は金額なら成立するが数量として扱う考え方）

答え・解説　　正答：イ

ア：これは実地数量。
イ：250－242=8個。
ウ：これは帳簿数量。
エ：6,400は金額なら成立するが数量ではない。
総合解説：棚卸減耗数量＝帳簿数量－実地棚卸数量。

問題 0047　（難易度 2）

帳簿数量300個、実地数量292個、1個当たり帳簿原価750円である。棚卸減耗損はいくらか。
ア：219,000円（実地数量292個の帳簿原価）
イ：225,000円（帳簿数量300個の帳簿原価）
ウ：6,000円（減耗8個×750円=6,000円）
エ：8円（減耗数量を金額と取り違えている）

答え・解説　　正答：ウ

ア：実地数量292個の帳簿原価。
イ：帳簿数量300個の帳簿原価。
ウ：減耗8個×750円=6,000円。
エ：減耗数量を金額と取り違えている。
総合解説：棚卸減耗損は、帳簿数量と実地数量の差に帳簿原価を掛けて求める。

問題 0048　（難易度 2）

期末実地数量100個、帳簿原価@1,000円、正味売却価額@920円である。商品評価損はいくらか。
ア：92,000円（評価後の商品価額であり評価損として扱う考え方）
イ：100,000円（帳簿原価総額）
ウ：80,000円（単価差80円に1000を掛ける別処理）
エ：8,000円（(1,000−920)×100=8,000円）

答え・解説　　正答：エ

ア：評価後の商品価額であり評価損ではない。
イ：帳簿原価総額。
ウ：単価差80円に1000を掛ける誤り。
エ：(1,000−920)×100=8,000円。
総合解説：正味売却価額が帳簿原価を下回る場合、その差額×実地数量を商品評価損とする。

問題 0049　（難易度 2）

帳簿数量120個、実地数量115個、帳簿原価@1,000円、正味売却価額@950円。棚卸減耗損と商品評価損の組合せとして正しいものはどれか。
ア：棚卸減耗損5,000円、商品評価損5,750円（減耗5個×1,000=5,000円）
イ：棚卸減耗損5,000円、商品評価損6,000円（評価損を帳簿数量120個で計算している）
ウ：棚卸減耗損4,750円、商品評価損5,750円（減耗は帳簿原価1,000円を用いる）
エ：棚卸減耗損0円、商品評価損10,750円（数量差と価値下落は区分して把握する）

答え・解説　　正答：ア

ア：減耗5個×1,000=5,000円。評価損は実地115個×(1,000−950)=5,750円。
イ：評価損を帳簿数量120個で計算している。
ウ：減耗は帳簿原価1,000円を用いる。
エ：数量差と価値下落は区分して把握する。
総合解説：まず数量差を帳簿原価で棚卸減耗損とし、その後の実地数量について帳簿原価と正味売却価額の差を評価損とする。

問題 0050　（難易度 2）

期首50個@400円、仕入100個@500円、販売110個。先入先出法の期末在庫金額はいくらか。
ア：16,000円（残り40個を旧単価400円で評価している）
イ：20,000円（販売で期首50個と仕入60個を払い出し、残り40個@500円=20,000円）
ウ：50,000円（仕入100個全量が残るわけとして扱う考え方）
エ：70,000円（期首＋仕入の総額）

答え・解説　　正答：イ

ア：残り40個を旧単価400円で評価している。
イ：販売で期首50個と仕入60個を払い出し、残り40個@500円=20,000円。
ウ：仕入100個全量が残るわけではない。
エ：期首＋仕入の総額。
総合解説：先入先出法では期末在庫は比較的新しい仕入分から構成される。

問題 0051　（難易度 3）

商品有高帳の主な役割として最も適切なものはどれか。
ア：得意先別の売掛金残高を把握する。
イ：銀行口座の差異を調整する。
ウ：商品ごとの受入・払出・残高の数量と金額を継続的に把握する。
エ：株主資本の増減を表示する。

答え・解説　　正答：ウ

ア：売掛金元帳の役割。
イ：銀行勘定調整表の役割。
ウ：商品別の在庫管理を行う補助簿である。
エ：株主資本等変動計算書等の論点。
総合解説：商品有高帳は商品別の受払・残高を数量・単価・金額で管理する補助簿である。

問題 0052　（難易度 3）

棚卸減耗損と商品評価損を追加計上した場合、他の条件が同じなら当期利益への影響として正しいものはどれか。
ア：資産が増加するため当期利益も増加する。
イ：純資産だけ増加し利益は変わらない。
ウ：売上高が増加する。
エ：費用が増加するため当期利益は減少する。

答え・解説　　正答：エ

ア：在庫資産は減少する。
イ：費用計上により利益へ影響する。
ウ：売上収益の増加ではない。
エ：いずれも在庫価額の減少に対応する損失・費用である。
総合解説：棚卸減耗や価値下落を認識すると在庫資産が減り、対応する損失・費用の分だけ利益も減少する。

問題 0053　（難易度 1）

掛けで仕入れた商品50,000円について品違いが判明し、全額を返品した。三分法の仕訳はどれか。
ア：（借）買掛金 50,000 ／（貸）仕入 50,000
イ：（借）仕入 50,000 ／（貸）買掛金 50,000
ウ：（借）売上 50,000 ／（貸）売掛金 50,000
エ：（借）現金 50,000 ／（貸）仕入 50,000

答え・解説　　正答：ア

ア：買掛金を減額し、仕入を取り消す。
イ：当初仕入と同方向であり返品にならない。
ウ：売上返品の処理ではない。
エ：掛仕入なので返金現金は発生しない。
総合解説：品違い等による仕入返品は、当初仕入を取り消すように仕入を貸方、買掛金を借方にする。

問題 0054　（難易度 1）

掛け販売した商品80,000円について品違いにより全額返品を受けた。三分法の基本仕訳はどれか。
ア：（借）売掛金 80,000 ／（貸）売上 80,000
イ：（借）売上 80,000 ／（貸）売掛金 80,000
ウ：（借）仕入 80,000 ／（貸）買掛金 80,000
エ：（借）現金 80,000 ／（貸）売上 80,000

答え・解説　　正答：イ

ア：当初売上と同方向であり返品にならない。
イ：当初売上と売掛金を取り消す。
ウ：仕入返品の逆ではない。
エ：掛売上の返品なので売掛金を減額する。
総合解説：品違い等による売上返品は当初の売上債権と売上を取り消す。

問題 0055　（難易度 2）

年間購入量に応じたリベートとして、仕入先から20,000円の仕入割戻を受け、買掛金から控除することになった。正しい仕訳はどれか。
ア：（借）仕入割戻 20,000 ／（貸）買掛金 20,000
イ：（借）売上 20,000 ／（貸）買掛金 20,000
ウ：（借）買掛金 20,000 ／（貸）仕入割戻 20,000
エ：（借）買掛金 20,000 ／（貸）受取利息 20,000

答え・解説　　正答：ウ

ア：借貸が逆。
イ：仕入先からのリベートは売上ではない。
ウ：仕入割戻は2級の標準勘定科目で、買掛金減少と仕入割戻を計上する。
エ：金利ではない。
総合解説：2026年度適用の2級範囲には仕入割戻が含まれる。購入量等に応じたリベートは仕入関連の減額として処理する。

問題 0056　（難易度 2）

「品違いによる仕入返品」と「仕入割戻」の違いとして最も適切なものはどれか。
ア：どちらも必ず現金を受け取る取引である。
イ：返品は売上の増加、仕入割戻は売上の減少である。
ウ：両者は同一概念で区別しない。
エ：返品は商品を返す取引であり、仕入割戻は一定条件達成等により仕入先から受けるリベートで、必ずしも商品を返さない。

答え・解説　　正答：エ

ア：買掛金から控除される場合もある。
イ：仕入側の取引であり売上ではない。
ウ：会計上・取引上の原因が異なる。
エ：取引の原因と実物の返還有無が異なる。
総合解説：返品は取引の取消し、仕入割戻は購入実績等に基づくリベートという違いがある。

問題 0057　（難易度 2）

商品300,000円を掛け仕入れた後、品違いの商品45,000円を返品した。まだ支払いはない。返品後の買掛金残高はいくらか。
ア：255,000円（300,000－45,000＝255,000円）
イ：345,000円（返品額を加算する計算）
ウ：45,000円（返品額として扱う考え方）
エ：300,000円（返品による債務減少を反映しない計算）

答え・解説　　正答：ア

ア：300,000－45,000＝255,000円。
イ：返品額を加算している。
ウ：これは返品額。
エ：返品による債務減少を反映していない。
総合解説：掛仕入の返品は買掛金を減額するため、残高は当初仕入額から返品額を控除する。

問題 0058　（難易度 2）

当期仕入1,200,000円に対して30,000円の仕入割戻が確定した。ほかに返品等はない。仕入割戻を仕入関連の控除項目とみると、実質的な仕入額はいくらか。
ア：1,230,000円（割戻を加算する計算）
イ：1,170,000円（1,200,000－30,000＝1,170,000円）
ウ：30,000円（割戻額として扱う考え方）
エ：1,200,000円（割戻を反映しない計算）

答え・解説　　正答：イ

ア：割戻を加算している。
イ：1,200,000－30,000＝1,170,000円。
ウ：これは割戻額。
エ：割戻を反映していない。
総合解説：仕入割戻は仕入関連額を減少させるため、実質仕入額は割戻控除後で考える。

問題 0059　（難易度 3）

次のうち、当社にとって「売上返品」となる取引はどれか。
ア：当社が仕入れた商品を品違いで仕入先へ返送した。
イ：仕入先から購入量に応じたリベートを受けた。
ウ：当社が販売した商品について、得意先から品違いを理由に返送を受けた。
エ：得意先から売掛金の振込を受けた。

答え・解説　　正答：ウ

ア：これは仕入返品。
イ：仕入割戻。
ウ：当社の売上取引が一部または全部取り消されるため売上返品。
エ：債権回収であり返品ではない。
総合解説：返品の分類は、当社が売手か買手か、どの取引を取り消すかで判断する。

問題 0060　（難易度 3）

当社は商品500,000円を掛け仕入れた。その後、品違い商品40,000円を返品し、さらに購入量に応じて10,000円の仕入割戻を買掛金から控除する通知を受けた。支払い前の買掛金残高はいくらか。
ア：470,000円（返品または割戻の控除が一部不足）
イ：550,000円（返品・割戻を加算する計算）
ウ：500,000円（両方の減額を反映しない計算）
エ：450,000円（500,000－40,000－10,000＝450,000円）

答え・解説　　正答：エ

ア：返品または割戻の控除が一部不足。
イ：返品・割戻を加算している。
ウ：両方の減額を反映していない。
エ：500,000－40,000－10,000＝450,000円。
総合解説：返品も仕入割戻も買掛金を減らす条件であれば、当初債務から両方を控除する。

問題 0061　（難易度 1）

商品150,000円を掛けで販売した。正しい仕訳はどれか。
ア：（借）売掛金 150,000 ／（貸）売上 150,000
イ：（借）未収入金 150,000 ／（貸）売上 150,000
ウ：（借）売上 150,000 ／（貸）売掛金 150,000
エ：（借）貸付金 150,000 ／（貸）売上 150,000

答え・解説　　正答：ア

ア：商品販売から生じる営業債権なので売掛金。
イ：通常の商品販売の掛代金は売掛金。
ウ：借貸が逆。
エ：金銭貸付ではない。
総合解説：通常の商品販売に伴う掛代金は売掛金として処理する。

問題 0062　（難易度 1）

販売目的の商品220,000円を掛けで仕入れた。正しい仕訳はどれか。
ア：（借）仕入 220,000 ／（貸）未払金 220,000
イ：（借）仕入 220,000 ／（貸）買掛金 220,000
ウ：（借）買掛金 220,000 ／（貸）仕入 220,000
エ：（借）備品 220,000 ／（貸）買掛金 220,000

答え・解説　　正答：イ

ア：通常の商品仕入は買掛金を用いる。
イ：商品仕入から生じる営業債務なので買掛金。
ウ：借貸が逆。
エ：販売目的の商品であり備品ではない。
総合解説：通常の商品仕入の掛代金は買掛金で処理する。

問題 0063　（難易度 1）

備品を売却し、代金90,000円は翌月受け取ることになった。売却損益等は考慮せず、代金債権の勘定科目として最も適切なものはどれか。
ア：売掛金
イ：買掛金
ウ：未収入金
エ：前受金

答え・解説　　正答：ウ

ア：通常の商品・サービスの営業取引から生じる債権ではない。
イ：債権ではなく債務。
ウ：商品販売以外の資産売却等から生じる未回収代金は未収入金。
エ：代金を先に受け取ったわけではない。
総合解説：固定資産売却など本来の売上取引以外から生じる債権には未収入金を用いる。

問題 0064　（難易度 1）

事務用備品300,000円を購入し、代金は翌月払いとした。正しい勘定科目の組合せはどれか。
ア：（借）備品 300,000 ／（貸）買掛金 300,000
イ：（借）仕入 300,000 ／（貸）未払金 300,000
ウ：（借）未払金 300,000 ／（貸）備品 300,000
エ：（借）備品 300,000 ／（貸）未払金 300,000

答え・解説　　正答：エ

ア：買掛金は通常の商品仕入の営業債務。
イ：備品は販売目的の商品ではない。
ウ：借貸が逆。
エ：商品仕入以外の固定資産購入の未払代金は未払金。
総合解説：固定資産購入等の商品仕入以外から生じる未払代金は未払金で処理する。

問題 0065　（難易度 2）

商品を注文し、手付金50,000円を現金で支払った。商品はまだ受け取っていない。正しい仕訳はどれか。
ア：（借）前払金 50,000 ／（貸）現金 50,000
イ：（借）仕入 50,000 ／（貸）現金 50,000
ウ：（借）前払費用 50,000 ／（貸）現金 50,000
エ：（借）現金 50,000 ／（貸）前受金 50,000

答え・解説　　正答：ア

ア：商品受領前の手付金は前払金。
イ：商品未受領で仕入取引はまだ完了していない。
ウ：継続的役務の期間配分ではなく商品代金の手付。
エ：当社が受け取った手付ではない。
総合解説：商品購入の手付・内金は商品受領まで前払金という資産で処理する。

問題 0066　（難易度 2）

得意先から商品注文を受け、引渡し前に手付金70,000円を現金で受け取った。正しい仕訳はどれか。
ア：（借）現金 70,000 ／（貸）売上 70,000
イ：（借）現金 70,000 ／（貸）前受金 70,000
ウ：（借）前払金 70,000 ／（貸）現金 70,000
エ：（借）売掛金 70,000 ／（貸）売上 70,000

答え・解説　　正答：イ

ア：まだ商品を引き渡しておらず、この与件では売上認識時点ではない。
イ：商品引渡し前の受取額は前受金という負債。
ウ：買手側の処理である。
エ：現金を受け取っているうえ商品引渡し前。
総合解説：商品引渡し前に受け取った手付金は前受金として負債計上する。

問題 0067　（難易度 2）

取引先へ運転資金として現金400,000円を貸し付けた。正しい仕訳はどれか。
ア：（借）売掛金 400,000 ／（貸）現金 400,000
イ：（借）未収入金 400,000 ／（貸）現金 400,000
ウ：（借）貸付金 400,000 ／（貸）現金 400,000
エ：（借）借入金 400,000 ／（貸）現金 400,000

答え・解説　　正答：ウ

ア：商品販売による債権ではない。
イ：金銭貸付は専用の貸付金を用いる。
ウ：金銭貸付により貸付金という債権が発生。
エ：当社が貸す側なので借入金ではない。
総合解説：金銭を貸し付けた場合は貸付金という金銭債権を計上する。

問題 0068　（難易度 2）

従業員が個人負担すべき社会保険料10,000円を会社が一時的に立て替えて現金で支払った。正しい仕訳はどれか。
ア：（借）法定福利費 10,000 ／（貸）現金 10,000
イ：（借）預り金 10,000 ／（貸）現金 10,000
ウ：（借）仮払金 10,000 ／（貸）現金 10,000
エ：（借）立替金 10,000 ／（貸）現金 10,000

答え・解説　　正答：エ

ア：会社負担分ではなく従業員個人負担分という与件。
イ：預り金は他者から預かっている負債。
ウ：使途不明の概算払いではなく立替先・金額が明確。
エ：他者が負担すべき金額を会社が一時負担したため立替金。
総合解説：立替金は本来他者が負担する支出を一時的に肩代わりした場合の債権である。

問題 0069　（難易度 2）

従業員給与200,000円から所得税10,000円を源泉徴収し、差額を現金で支払った。税額部分の性質として正しいものはどれか。
ア：会社が国へ納付するまで一時的に預かる負債であり、預り金として処理する。
イ：会社の受取利息である。
ウ：会社の売掛金である。
エ：会社の資本金である。

答え・解説　　正答：ア

ア：従業員負担税を会社が一時保管して後日納付するため負債。
イ：収益ではない。
ウ：債権ではない。
エ：出資ではない。
総合解説：源泉徴収税等は会社が一時的に預かり、後日納付する義務を負うため預り金。

問題 0070　（難易度 2）

従業員へ出張旅費の概算額60,000円を現金で前渡しした。出張後に精算する。正しい仕訳はどれか。
ア：（借）旅費交通費 60,000 ／（貸）現金 60,000
イ：（借）仮払金 60,000 ／（貸）現金 60,000
ウ：（借）前払金 60,000 ／（貸）現金 60,000
エ：（借）立替金 60,000 ／（貸）現金 60,000

答え・解説　　正答：イ

ア：精算前で実際費用額が確定していない。
イ：用途・最終金額が未確定の概算払いなので仮払金。
ウ：商品購入の手付ではない。
エ：他者負担分の立替ではなく会社費用の概算払い。
総合解説：使途・金額が未確定の概算払いは仮払金で仮処理し、精算時に費用等へ振り替える。

問題 0071　（難易度 3）

普通預金へ30,000円の振込があったが、決算日前の時点で入金者・内容が判明していない。正しい仮処理はどれか。
ア：（借）普通預金 30,000 ／（貸）売上 30,000
イ：（借）仮払金 30,000 ／（貸）普通預金 30,000
ウ：（借）普通預金 30,000 ／（貸）仮受金 30,000
エ：（借）普通預金 30,000 ／（貸）雑益 30,000

答え・解説　　正答：ウ

ア：内容不明のまま売上に断定できない。
イ：支出ではなく入金。
ウ：入金事実はあるが内容不明なので仮受金。
エ：原因調査前に収益と断定しない。
総合解説：内容不明の入金は仮受金で一時処理し、内容判明後に適切な勘定へ振り替える。

問題 0072　（難易度 3）

次の組合せのうち、取引と勘定科目の対応がすべて正しいものはどれか。
ア：商品掛売上→未収入金、備品掛購入→買掛金、商品注文の手付支払→売掛金
イ：商品掛売上→売掛金、備品掛購入→買掛金、商品注文の手付支払→前受金
ウ：商品掛売上→貸付金、備品掛購入→未払金、商品注文の手付支払→仮受金
エ：商品掛売上→売掛金、備品掛購入→未払金、商品注文の手付支払→前払金

答え・解説　　正答：エ

ア：3つとも基本分類が誤っている。
イ：備品は未払金、支払手付は前払金。
ウ：商品掛売上は売掛金、支払手付は前払金。
エ：3つとも取引性質に対応した勘定科目。
総合解説：営業上の商品売買か、それ以外の取引か、前払い・前受けか等を区別して勘定科目を選ぶ。

問題 0073　（難易度 1）

買掛金180,000円の支払いのため約束手形を振り出した。正しい仕訳はどれか。
ア：（借）買掛金 180,000 ／（貸）支払手形 180,000
イ：（借）支払手形 180,000 ／（貸）買掛金 180,000
ウ：（借）仕入 180,000 ／（貸）支払手形 180,000
エ：（借）買掛金 180,000 ／（貸）受取手形 180,000

答え・解説　　正答：ア

ア：買掛金が消滅し、手形債務が発生する。
イ：借貸が逆。
ウ：仕入は購入時に計上済み。
エ：自社振出の手形は支払手形。
総合解説：約束手形を振り出して買掛金を決済すると、買掛金から支払手形へ債務が振り替わる。

問題 0074　（難易度 1）

売掛金250,000円の回収として得意先振出の約束手形を受け取った。正しい仕訳はどれか。
ア：（借）売掛金 250,000 ／（貸）受取手形 250,000
イ：（借）受取手形 250,000 ／（貸）売掛金 250,000
ウ：（借）現金 250,000 ／（貸）売掛金 250,000
エ：（借）電子記録債権 250,000 ／（貸）売掛金 250,000

答え・解説　　正答：イ

ア：借貸が逆。
イ：売掛金が手形債権へ振り替わる。
ウ：現金ではなく約束手形を受け取っている。
エ：電子記録債権ではなく紙の約束手形。
総合解説：約束手形を受け取ると、売掛金等の債権が受取手形へ振り替わる。

問題 0075　（難易度 1）

保有する受取手形120,000円を仕入先へ裏書譲渡し、同額の買掛金を決済した。正しい仕訳はどれか。
ア：（借）受取手形 120,000 ／（貸）買掛金 120,000
イ：（借）買掛金 120,000 ／（貸）支払手形 120,000
ウ：（借）買掛金 120,000 ／（貸）受取手形 120,000
エ：（借）現金 120,000 ／（貸）受取手形 120,000

答え・解説　　正答：ウ

ア：借貸が逆。
イ：新たに自社手形を振り出したわけではない。
ウ：買掛金が減少し、譲渡した受取手形も減少する。
エ：現金化ではなく債務決済へ譲渡した。
総合解説：受取手形の裏書譲渡では受取手形を貸方で減額し、決済対象の買掛金を借方で減額する。

問題 0076　（難易度 2）

額面300,000円の受取手形を銀行で割り引き、割引料6,000円が差し引かれて普通預金へ入金された。手形売却損はいくらか。
ア：294,000円（銀行からの受取額として扱う考え方）
イ：300,000円（手形額面として扱う考え方）
ウ：306,000円（割引料を加算する計算）
エ：6,000円（額面300,000円と受取額294,000円の差額6,000円）

答え・解説　　正答：エ

ア：これは銀行からの受取額。
イ：これは手形額面。
ウ：割引料を加算している。
エ：額面300,000円と受取額294,000円の差額6,000円。
総合解説：手形割引では、受取手形の帳簿価額と受取現金・預金との差額を手形売却損として処理する。

問題 0077　（難易度 2）

手形の更改（書換え）の説明として最も適切なものはどれか。
ア：満期等の条件を変更するため、旧手形を新しい手形へ置き換える取引である。
イ：手形を銀行で現金化することだけをいう。
ウ：売掛金を無条件に貸倒処理することである。
エ：電子記録債権を現金へ変換することをいう。

答え・解説　　正答：ア

ア：既存手形債務・債権を新手形へ書き換える。
イ：それは手形割引等。
ウ：貸倒処理ではない。
エ：電子記録債権の譲渡等とは別。
総合解説：手形更改は、満期延長等のため旧手形を新手形に取り替える取引である。

問題 0078　（難易度 2）

受取手形200,000円が満期日に不渡りとなり、取立費用3,000円を現金で支払った。この費用も相手に請求する。正しい仕訳はどれか。
ア：（借）貸倒損失 203,000 ／（貸）受取手形 200,000、現金 3,000
イ：（借）不渡手形 203,000 ／（貸）受取手形 200,000、現金 3,000
ウ：（借）受取手形 203,000 ／（貸）不渡手形 203,000
エ：（借）不渡手形 200,000 ／（貸）受取手形 200,000

答え・解説　　正答：イ

ア：不渡りだけで直ちに全額貸倒れと断定しない。
イ：不渡債権へ手形額面と請求可能な取立費用を含める。
ウ：借貸が逆であり旧手形を減らしていない。
エ：相手に請求する取立費用3,000円を債権へ含めていない。
総合解説：不渡りとなった手形は不渡手形へ振り替え、相手に請求できる取立費用等も債権額に含める。

問題 0079　（難易度 2）

売掛金160,000円について、債権記録機関に発生記録が行われ電子記録債権となった。正しい仕訳はどれか。
ア：（借）売掛金 160,000 ／（貸）電子記録債権 160,000
イ：（借）受取手形 160,000 ／（貸）売掛金 160,000
ウ：（借）電子記録債権 160,000 ／（貸）売掛金 160,000
エ：（借）現金 160,000 ／（貸）売掛金 160,000

答え・解説　　正答：ウ

ア：借貸が逆。
イ：紙の手形ではない。
ウ：売掛金から電子記録債権へ債権形態が変わる。
エ：まだ現金回収ではない。
総合解説：発生記録により売掛金等を電子記録債権へ振り替える。

問題 0080　（難易度 2）

買掛金140,000円について電子記録債務の発生記録を行った。正しい仕訳はどれか。
ア：（借）電子記録債務 140,000 ／（貸）買掛金 140,000
イ：（借）買掛金 140,000 ／（貸）支払手形 140,000
ウ：（借）仕入 140,000 ／（貸）電子記録債務 140,000
エ：（借）買掛金 140,000 ／（貸）電子記録債務 140,000

答え・解説　　正答：エ

ア：借貸が逆。
イ：紙の手形ではない。
ウ：仕入はすでに計上済み。
エ：買掛金から電子記録債務へ債務形態を振り替える。
総合解説：電子記録債務の発生記録により買掛金等を電子記録債務へ振り替える。

問題 0081　（難易度 3）

保有する電子記録債権90,000円を仕入先へ譲渡し、同額の買掛金を決済した。手数料等はない。正しい仕訳はどれか。
ア：（借）買掛金 90,000 ／（貸）電子記録債権 90,000
イ：（借）電子記録債権 90,000 ／（貸）買掛金 90,000
ウ：（借）買掛金 90,000 ／（貸）電子記録債務 90,000
エ：（借）現金 90,000 ／（貸）電子記録債権 90,000

答え・解説　　正答：ア

ア：債務を消滅させ、譲渡した電子記録債権を減額する。
イ：借貸が逆。
ウ：新たに電子記録債務を発生させたのではない。
エ：現金化ではなく買掛金決済へ譲渡した。
総合解説：電子記録債権の譲渡も、譲渡対象債権を減額し、対価となる債務等を減額する。

問題 0082　（難易度 3）

受取手形と電子記録債権の会計上の関係について最も適切な説明はどれか。
ア：電子記録債権は現金と全く同じなので常に現金勘定で処理する。
イ：どちらも金銭債権だが、発生・譲渡等の仕組みが紙の手形と電子記録で異なるため、勘定科目も区分される。
ウ：受取手形は負債、電子記録債権は純資産である。
エ：両者は会計上必ず同じ勘定科目を使う。

答え・解説　　正答：イ

ア：専用の電子記録債権勘定を用いる。
イ：債権性は共通するが形態が異なる。
ウ：いずれも債権で資産。
エ：標準勘定科目で区分されている。
総合解説：紙手形と電子記録債権はともに金銭債権だが、法的・事務的な形態が異なるため会計でも区分して管理する。

問題 0083　（難易度 1）

商品100,000円をクレジットカード決済で販売した。カード会社への手数料率は3%で、販売時に手数料を認識するものとする。正しい仕訳はどれか。
ア：（借）クレジット売掛金 100,000 ／（貸）売上 100,000
イ：（借）売掛金 97,000、支払手数料 3,000 ／（貸）売上 100,000
ウ：（借）クレジット売掛金 97,000、支払手数料 3,000 ／（貸）売上 100,000
エ：（借）現金 97,000、支払手数料 3,000 ／（貸）売上 100,000

答え・解説　　正答：ウ

ア：与件では販売時に手数料を認識するため手数料控除が必要。
イ：カード会社に対する債権はクレジット売掛金で区分する。
ウ：カード会社から受け取る純額97,000円を債権、3,000円を手数料費用とする。
エ：販売時点でまだ現金・預金を受け取っていない。
総合解説：クレジットカード売上では、カード会社に対する債権をクレジット売掛金として管理する。手数料を販売時認識する前提では純額債権＋支払手数料となる。

問題 0084　（難易度 1）

カード会社に対するクレジット売掛金194,000円が普通預金へ全額入金された。手数料は販売時に処理済みである。正しい仕訳はどれか。
ア：（借）クレジット売掛金 194,000 ／（貸）普通預金 194,000
イ：（借）普通預金 194,000 ／（貸）売上 194,000
ウ：（借）現金 194,000 ／（貸）クレジット売掛金 194,000
エ：（借）普通預金 194,000 ／（貸）クレジット売掛金 194,000

答え・解説　　正答：エ

ア：借貸が逆。
イ：売上は販売時に計上済み。
ウ：入金先は普通預金。
エ：カード会社への債権を預金入金で消し込む。
総合解説：カード会社から入金されたら、預金を増額しクレジット売掛金を減額する。

問題 0085　（難易度 2）

クレジットカード売上250,000円、カード会社手数料率2.4%である。手数料はいくらか。
ア：6,000円（250,000×2.4%=6,000円）
イ：244,000円（手数料控除後の受取額として扱う考え方）
ウ：60,000円（24%で計算している）
エ：2,400円（基礎となる売上額を100,000円と別認している）

答え・解説　　正答：ア

ア：250,000×2.4%=6,000円。
イ：これは手数料控除後の受取額。
ウ：24%で計算している。
エ：基礎となる売上額を100,000円と誤認している。
総合解説：カード手数料は売上額×手数料率で計算する。

問題 0086　（難易度 2）

保有する受取手形を仕入先へ裏書して買掛金の決済に充てる取引の本質として最も適切なものはどれか。
ア：新たな支払手形を自社で振り出す。
イ：保有する手形債権を第三者へ譲渡して債務決済に利用する。
ウ：売上を取り消す。
エ：現金を借り入れる。

答え・解説　　正答：イ

ア：保有手形を譲渡するのであり新規振出しではない。
イ：受取手形という債権を譲渡して買掛金を消滅させる。
ウ：債権譲渡と売上取消しは別。
エ：借入取引ではない。
総合解説：裏書譲渡は保有する受取手形債権を他者へ移転し、支払手段等として利用する取引である。

問題 0087　（難易度 2）

電子記録債権200,000円を金融機関へ譲渡し、手数料4,000円を差し引いた196,000円が普通預金へ入金された。差額は電子記録債権売却損として処理する。売却損はいくらか。
ア：196,000円（受取額として扱う考え方）
イ：200,000円（債権の帳簿価額）
ウ：4,000円（200,000－196,000＝4,000円）
エ：204,000円（手数料を加算する計算）

答え・解説　　正答：ウ

ア：これは受取額。
イ：債権の帳簿価額。
ウ：200,000－196,000＝4,000円。
エ：手数料を加算している。
総合解説：電子記録債権を金融機関等へ譲渡した際の帳簿価額と受取額との差額は売却損として処理される。

問題 0088　（難易度 2）

帳簿価額500,000円の債権を、買戻義務等がなく、譲渡により当社の権利が消滅する条件で第三者へ490,000円で譲渡した。基本的な考え方として最も適切なものはどれか。
ア：債権500,000円をそのまま残し、490,000円を売上計上する。
イ：差額10,000円を受取利息とする。
ウ：債権を600,000円へ評価増する。
エ：債権500,000円を帳簿から除き、受取額490,000円との差額10,000円を債権売却損とする。

答え・解説　　正答：エ

ア：譲渡により権利が消滅する与件と矛盾。
イ：差額は損失であり利息収益ではない。
ウ：その根拠はない。
エ：権利が消滅する真正な譲渡という与件なので債権を消去し差額を損失処理する。
総合解説：2級ではその他の債権譲渡の簡易な内容も範囲に含まれる。権利が消滅する条件が明示される場合、債権を帳簿から除き対価との差額を処理する。

問題 0089　（難易度 3）

同じ商品販売でも、通常の掛売上とクレジットカード売上で債権勘定を分ける主な理由として最も適切なものはどれか。
ア：通常の掛売上は得意先に対する債権、カード売上はカード会社に対する債権となり、回収相手や条件が異なるため。
イ：カード売上は売上ではなく常に借入金だから。
ウ：通常の掛売上だけが資産で、カード売上は費用だから。
エ：勘定科目を分ける法的義務が常にあるから。

答え・解説　　正答：ア

ア：債務者・回収経路が異なるので区分管理が有用。
イ：カード売上も商品販売による売上。
ウ：クレジット売掛金も資産。
エ：会計管理上の区分であり、この説明は過度に断定的。
総合解説：通常の売掛金とクレジット売掛金は債務者・決済経路・手数料等が異なるため区分して管理する。

問題 0090　（難易度 3）

商品300,000円をカード決済で販売し、手数料率3%を販売時に計上した。後日、カード会社から手数料控除後の全額が普通預金へ入金された。販売時に計上するクレジット売掛金と後日の入金額の組合せとして正しいものはどれか。
ア：クレジット売掛金300,000円、入金額291,000円（与件では販売時に手数料を認識するため債権は純額291,000円）
イ：クレジット売掛金291,000円、入金額291,000円（手数料9,000円＝300,000×3%、債権・入金額は291,000円）
ウ：クレジット売掛金291,000円、入金額300,000円（カード会社からの入金は手数料控除後291,000円）
エ：クレジット売掛金9,000円、入金額291,000円（9,000円は手数料）

答え・解説　　正答：イ

ア：与件では販売時に手数料を認識するため債権は純額291,000円。
イ：手数料9,000円＝300,000×3%、債権・入金額は291,000円。
ウ：カード会社からの入金は手数料控除後291,000円。
エ：9,000円は手数料。
総合解説：販売時に手数料を認識する前提では、売上300,000円に対して支払手数料9,000円、クレジット売掛金291,000円。後日同額が入金される。

問題 0091　（難易度 1）

収益認識における「履行義務」の説明として、最も適切なものはどれか。
ア：顧客との契約において、財またはサービスを顧客へ移転する約束である。
イ：顧客から代金を回収するためだけの請求事務である。
ウ：企業内部で行う月次決算作業である。
エ：将来発生するすべての費用を見積もる義務である。

答え・解説　　正答：ア

ア：履行義務は、顧客へ約束した財またはサービスを移転する約束として捉える。
イ：請求事務そのものが顧客へ財・サービスを移転しないなら履行義務とはならない。
ウ：内部管理活動は顧客への財・サービスの移転ではない。
エ：引当金の見積りとは別の概念である。
総合解説：日商簿記2級では、履行義務の用語と基本概念が出題範囲である。顧客への財・サービスの移転という観点で判断する。

問題 0092　（難易度 1）

収益認識の基本的な考え方として、最も適切なものはどれか。
ア：代金を現金で受け取った時点でのみ収益を認識する。
イ：履行義務を一時点で充足する場合はその時点で、一定の期間にわたり充足する場合は進捗に応じて収益を認識する。
ウ：契約を締結した時点で契約金額の全額を必ず収益認識する。
エ：請求書を発行した時点で常に全額を収益認識する。

答え・解説　　正答：イ

ア：現金受領時点だけで収益認識を決める現金主義ではない。
イ：履行義務の充足の態様に応じ、一時点または一定期間にわたり収益を認識する。
ウ：契約締結だけでは履行義務の充足を意味しない。
エ：請求の有無ではなく履行義務の充足が基礎になる。
総合解説：収益は、原則として履行義務を充足した時または充足するにつれて認識する。現金受領や請求だけで決まるわけではない。

問題 0093　（難易度 1）

商品500,000円を6月20日に顧客へ引き渡し、この時点で履行義務が充足された。代金は7月31日に回収する契約である。収益認識時点として適切なのはどれか。
ア：7月31日（代金回収日は収益認識時点そのものとして扱う考え方）
イ：契約締結日（契約締結だけでは商品を移転していない）
ウ：6月20日（履行義務を充足した商品引渡時に収益を認識する）
エ：決算日まで収益を認識しない（履行義務がすでに充足されているため認識を繰り延べない）

答え・解説　　正答：ウ

ア：代金回収日は収益認識時点そのものではない。
イ：契約締結だけでは商品を移転していない。
ウ：履行義務を充足した商品引渡時に収益を認識する。
エ：履行義務がすでに充足されているため認識を繰り延べない。
総合解説：代金回収が後日でも、履行義務が一時点で充足される取引は、その充足時点で収益を認識する。

問題 0094　（難易度 1）

問題文で「顧客による検収完了時に収益を認識する」と明示されている。商品を9月28日に発送し、顧客が10月2日に検収を完了した。収益認識日はいつか。
ア：9月28日（本問では出荷時ではなく検収完了時と明示されている）
イ：代金入金日（入金日は問題文の認識基準として扱う考え方）
ウ：翌月末（月末で一律に認識するという条件はない）
エ：10月2日（問題文で検収完了時を収益認識時点と指定している）

答え・解説　　正答：エ

ア：本問では出荷時ではなく検収完了時と明示されている。
イ：入金日は問題文の認識基準ではない。
ウ：月末で一律に認識するという条件はない。
エ：問題文で検収完了時を収益認識時点と指定している。
総合解説：2級では検収基準等について簡易な内容が対象となる。問題文で認識基準が明示されている場合、その条件に従う。

問題 0095　（難易度 2）

当社は問題文の指示により出荷基準を適用する。商品320,000円を掛けで出荷し、出荷時に履行義務が充足されるものとする。出荷時の仕訳として適切なのはどれか。
ア：（借）売掛金 320,000 ／（貸）売上 320,000
イ：（借）現金 320,000 ／（貸）売上 320,000
ウ：（借）売上 320,000 ／（貸）売掛金 320,000
エ：仕訳不要

答え・解説　　正答：ア

ア：出荷時に収益を認識し、未回収対価を売掛金とする。
イ：掛け取引なので現金は増加しない。
ウ：借貸が逆である。
エ：出荷時に履行義務が充足される前提なので収益認識が必要である。
総合解説：認識基準が明示され、出荷時に履行義務を充足する場合は、その時点で売上を計上する。

問題 0096　（難易度 2）

12か月間にわたり均等にサービスを提供する契約で、取引価格は1,200,000円である。4か月経過時点の進捗度を経過期間で測定する場合、累計収益はいくらか。
ア：100,000円（1か月分の金額であり4か月累計として扱う考え方として扱う考え方）
イ：400,000円（1,200,000×4/12＝400,000円）
ウ：800,000円（8か月分に相当する）
エ：1,200,000円（契約期間終了前に全額を認識するのは前提と一致しない）

答え・解説　　正答：イ

ア：これは1か月分の金額であり4か月累計ではない。
イ：1,200,000×4/12＝400,000円。
ウ：8か月分に相当する。
エ：契約期間終了前に全額を認識するのは前提と一致しない。
総合解説：2級の一定期間にわたり充足される履行義務では、単純な経過期間や明示された進捗率を用いる簡易な問題が想定される。

問題 0097　（難易度 2）

商品と1年間の保守サービスを合計900,000円で販売した。独立販売価格は商品800,000円、保守サービス200,000円で、両者は別個の履行義務と明示されている。取引価格を独立販売価格の比率で配分すると、商品へ配分される金額はいくらか。
ア：800,000円（独立販売価格そのものではなく、契約の取引価格900,000円を比率配分する）
イ：180,000円（保守サービスへの配分額であるとして扱う考え方）
ウ：720,000円（900,000×800,000/(800,000+200,000)＝720,000円）
エ：900,000円（複数の履行義務へ配分するため商品だけに全額は配分しない）

答え・解説　　正答：ウ

ア：独立販売価格そのものではなく、契約の取引価格900,000円を比率配分する。
イ：これは保守サービスへの配分額である。
ウ：900,000×800,000/(800,000+200,000)＝720,000円。
エ：複数の履行義務へ配分するため商品だけに全額は配分しない。
総合解説：複数の履行義務を含む契約では、2級では履行義務が明示される等の簡易な前提で、取引価格を各履行義務へ配分する問題が対象となり得る。

問題 0098　（難易度 2）

商品と1年間の保守サービスをセットで900,000円で契約し、取引価格は商品720,000円、保守180,000円に配分済みである。当期末に商品は引渡済み、保守サービスはまだ開始していない。収益認識額として最も適切なのはどれか。
ア：180,000円（保守サービスはまだ開始しておらず、この部分のみを認識する根拠がない）
イ：900,000円（未充足の保守サービス分まで認識してはいけない）
ウ：0円（商品に係る履行義務はすでに充足している）
エ：720,000円（当期末までに充足した商品に係る履行義務分だけを認識する）

答え・解説　　正答：エ

ア：保守サービスはまだ開始しておらず、この部分のみを認識する根拠がない。
イ：未充足の保守サービス分まで認識してはいけない。
ウ：商品に係る履行義務はすでに充足している。
エ：当期末までに充足した商品に係る履行義務分だけを認識する。
総合解説：複数履行義務は原則として別々に収益認識する。充足済み部分と未充足部分を区別することが重要である。

問題 0099　（難易度 2）

商品に通常の品質保証とは別に、顧客が追加料金を支払って購入する3年間の保守サービスが付いている。この追加サービスの会計上の考え方として最も適切なのはどれか。
ア：追加のサービスを提供する履行義務として、サービス提供に応じて収益認識を検討する。
イ：契約開始時に全額を商品保証引当金として費用計上する。
ウ：代金受領時に全額を売上として認識し、その後は処理しない。
エ：会計処理は一切不要である。

答え・解説　　正答：ア

ア：追加の保証サービスは、単なる品質保証とは異なり履行義務となり得る。
イ：追加サービスは引当金処理ではなく履行義務として扱う方向である。
ウ：未提供サービス分の履行義務を無視している。
エ：対価を伴うサービス契約であり会計処理が必要である。
総合解説：日本商工会議所の改定説明では、合意された仕様に従っていることを保証する通常の保証は引当金、追加の長期保証サービスは履行義務として整理される。

問題 0100　（難易度 2）

2級の基本的な出題前提として、商品販売後の出荷・配送活動を別個の履行義務として識別しない場合、売手が負担する送料の処理として最も適切なのはどれか。
ア：必ず顧客に対する売掛金へ加算する。
イ：売手の費用として処理する。
ウ：商品販売額から控除して売上を減額する。
エ：商品保証引当金として計上する。

答え・解説　　正答：イ

ア：2級の基本前提ではこの扱いを採らない。
イ：日本商工会議所の改定説明では、3級・2級では基本的に売手が支払う送料を売手の費用として扱う出題をする。
ウ：送料を売手の費用とする前提と異なる。
エ：送料と商品保証は別の論点である。
総合解説：2級では高度な本人・代理人判断を要求せず、基本的には売手負担送料を費用処理する出題が想定されている。

問題 0101　（難易度 3）

4月30日にサービス提供を完了し、役務収益250,000円を掛けで計上した。5月31日に代金を普通預金へ全額回収した。5月31日の仕訳として適切なのはどれか。
ア：（借）普通預金 250,000 ／（貸）役務収益 250,000
イ：（借）役務収益 250,000 ／（貸）普通預金 250,000
ウ：（借）普通預金 250,000 ／（貸）売掛金 250,000
エ：仕訳不要

答え・解説　　正答：ウ

ア：5月31日に再度収益を計上すると二重計上になる。
イ：回収時に収益を取り消す処理ではない。
ウ：収益は4月30日に計上済みで、5月31日は債権回収のみである。
エ：売掛金が消滅し普通預金が増加するため仕訳が必要である。
総合解説：履行義務の充足による収益認識と、その後の代金回収は別取引として処理する。

問題 0102　（難易度 3）

契約対価1,080,000円を、商品720,000円と12か月保守サービス360,000円に配分した。商品は期首に引き渡し、保守は期首から均等に提供し、決算日まで3か月経過した。当期の累計収益はいくらか。
ア：720,000円（保守サービス3か月分90,000円の認識を含めない計算）
イ：900,000円（保守サービス6か月分を認識した金額に相当する）
ウ：1,080,000円（保守サービスの未提供部分まで全額認識している）
エ：810,000円（商品720,000円＋保守360,000×3/12＝90,000円）

答え・解説　　正答：エ

ア：保守サービス3か月分90,000円の認識が漏れている。
イ：保守サービス6か月分を認識した金額に相当する。
ウ：保守サービスの未提供部分まで全額認識している。
エ：商品720,000円＋保守360,000×3/12＝90,000円、合計810,000円。
総合解説：複数履行義務では、各履行義務の充足状況に応じて収益を積み上げる。商品は一時点、保守は一定期間という組合せにも対応できる必要がある。

問題 0103　（難易度 1）

契約資産の説明として最も適切なものはどれか。
ア：顧客へ財・サービスを移転して収益を認識したが、対価を受け取る権利に時の経過以外の条件が残っている場合の権利である。
イ：顧客から受け取った前受代金で、まだ財・サービスを移転していない金額である。
ウ：請求済みで、時の経過だけで支払期限が到来する売掛金である。
エ：将来の貸倒れに備える評価性引当金である。

答え・解説　　正答：ア

ア：契約資産は、収益認識済みでも対価への権利がまだ無条件でない場合に生じる。
イ：これは契約負債の説明である。
ウ：無条件の権利となったものは顧客との契約から生じた債権と区別する。
エ：貸倒引当金とは別の勘定である。
総合解説：契約資産と売掛金等の債権の違いは、対価を受け取る権利が無条件かどうかにある。

問題 0104　（難易度 1）

契約負債の説明として最も適切なものはどれか。
ア：履行済みだが請求条件を満たしていない対価請求権である。
イ：財・サービスを顧客へ移転する前に対価を受け取った、または受け取る期限が到来したことにより生じる履行義務に対応する負債である。
ウ：銀行からの短期借入金である。
エ：将来の修繕費に備える引当金である。

答え・解説　　正答：イ

ア：これは契約資産の説明に近い。
イ：未履行の財・サービスに対応して先に受けた対価等は契約負債となる。
ウ：顧客との契約から生じる負債とは異なる。
エ：修繕引当金とは別の負債である。
総合解説：契約負債は、対価を先に受け取るなどしたものの、対応する履行義務がまだ充足されていない場合に生じる。

問題 0105　（難易度 1）

サービスの一部を提供して300,000円の収益を認識したが、契約上、残りのサービスも完了するまでは顧客へ請求できない。この時点で計上する科目として最も適切なのはどれか。
ア：売掛金
イ：契約負債
ウ：契約資産
エ：貸倒引当金

答え・解説　　正答：ウ

ア：まだ無条件に請求できないため売掛金とするのは適切でない。
イ：先に対価を受け取った未履行部分ではない。
ウ：収益は認識したが請求権が無条件ではなく、残りの履行という条件がある。
エ：貸倒れ見積りの問題ではない。
総合解説：収益認識済みでも、対価への権利が他の履行条件に依存している間は契約資産となる。

問題 0106　（難易度 2）

製品Xと製品Yを合計1,000,000円で販売する契約で、対価は両方を引き渡した後にのみ請求できる。取引価格はXに400,000円、Yに600,000円を配分済みである。Xだけを引き渡した時点の仕訳として適切なのはどれか。
ア：（借）売掛金 400,000 ／（貸）売上 400,000
イ：（借）契約負債 400,000 ／（貸）売上 400,000
ウ：仕訳不要
エ：（借）契約資産 400,000 ／（貸）売上 400,000

答え・解説　　正答：エ

ア：Yの引渡しまで請求できないため売掛金ではない。
イ：先に受け取った対価の取崩しではない。
ウ：Xの履行義務を充足しているため収益認識が必要である。
エ：Xの履行義務を充足して収益を認識するが、まだ無条件の請求権はないため契約資産となる。
総合解説：ASBJの設例と同様、履行済みでも請求条件が残る場合は契約資産を認識する。

問題 0107　（難易度 2）

前問と同じ契約で、X引渡時に契約資産400,000円を計上済みである。その後Yを引き渡し、これにより1,000,000円全額を請求できるようになった。Y引渡時の仕訳として最も適切なのはどれか。
ア：（借）売掛金 1,000,000 ／（貸）契約資産 400,000、売上 600,000
イ：（借）契約資産 600,000 ／（貸）売上 600,000
ウ：（借）売掛金 600,000 ／（貸）売上 600,000
エ：（借）現金 1,000,000 ／（貸）売上 1,000,000

答え・解説　　正答：ア

ア：請求権が無条件となるため売掛金1,000,000円を認識し、既存契約資産400,000円を振り替え、Y分600,000円を売上計上する。
イ：Y引渡しで全額請求可能になったため契約資産のままではない。
ウ：既存の契約資産400,000円を売掛金へ振り替える処理が欠ける。
エ：この時点では請求可能になっただけで現金受領とは限らず、X分もすでに収益計上済みである。
総合解説：契約資産は請求権が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権へ振り替える。

問題 0108　（難易度 2）

6か月後に提供する研修サービスの代金240,000円を契約時に普通預金で受け取った。サービスはまだ提供していない。受取時の仕訳として適切なのはどれか。
ア：（借）普通預金 240,000 ／（貸）役務収益 240,000
イ：（借）普通預金 240,000 ／（貸）契約負債 240,000
ウ：（借）契約資産 240,000 ／（貸）役務収益 240,000
エ：（借）役務原価 240,000 ／（貸）普通預金 240,000

答え・解説　　正答：イ

ア：履行義務をまだ充足していないため全額収益認識はできない。
イ：サービス提供前に対価を受け取っており未履行のため契約負債となる。
ウ：対価を先に受け取ったケースであり契約資産ではない。
エ：サービス原価の支出ではない。
総合解説：顧客への財・サービス移転前に受け取った対価は、未履行部分に対応する契約負債として計上する。

問題 0109　（難易度 2）

前受けして契約負債240,000円を計上していた研修サービスを全て提供し、履行義務を充足した。完了時の仕訳として適切なのはどれか。
ア：（借）役務収益 240,000 ／（貸）契約負債 240,000
イ：（借）契約資産 240,000 ／（貸）役務収益 240,000
ウ：（借）契約負債 240,000 ／（貸）役務収益 240,000
エ：仕訳不要

答え・解説　　正答：ウ

ア：借貸が逆である。
イ：すでに対価を受領済みであり契約資産は生じない。
ウ：未履行だった義務を充足したため契約負債を取り崩して収益へ振り替える。
エ：履行義務充足により契約負債から収益への振替が必要である。
総合解説：契約負債は、対応する履行義務を充足した時点で収益へ振り替える。

問題 0110　（難易度 2）

一定期間にわたり充足するサービス契約1,000,000円について、決算日に進捗度50%と明示された。請求はサービス完了後にのみ可能で、当期中の請求・入金はない。決算日に計上する契約資産はいくらか。
ア：0円（請求前でも履行義務の進捗に応じて収益を認識する前提である）
イ：1,000,000円（進捗度は50%であり全額として扱う考え方）
ウ：250,000円（進捗率50%を半分にする根拠はない）
エ：500,000円（収益1,000,000×50%＝500,000円）

答え・解説　　正答：エ

ア：請求前でも履行義務の進捗に応じて収益を認識する前提である。
イ：進捗度は50%であり全額ではない。
ウ：進捗率50%を半分にする根拠はない。
エ：収益1,000,000×50%＝500,000円。請求権はまだ無条件でないため同額の契約資産を計上する。
総合解説：一定期間にわたり履行し、まだ無条件の請求権がない場合、認識した収益に対応して契約資産を計上する。

問題 0111　（難易度 3）

契約資産600,000円を計上していたが、追加の履行条件を満たしたため顧客への請求権が無条件となった。以後は支払期日の到来だけが残る。この時点の処理として適切なのはどれか。
ア：契約資産を売掛金等の顧客との契約から生じた債権へ振り替える。
イ：売掛金を契約資産へ振り替える。
ウ：契約負債へ振り替える。
エ：売上を取り消す。

答え・解説　　正答：ア

ア：権利が無条件となったため契約資産から債権へ振り替える。
イ：方向が逆である。
ウ：未履行の前受対価ではない。
エ：履行済みの収益を取り消す理由はない。
総合解説：契約資産と債権の区別は、対価への権利が無条件かどうかで判断する。

問題 0112　（難易度 3）

期首に1年間の保守サービス代600,000円を全額受け取り、契約負債として処理した。サービスは月ごとに均等に提供し、決算日まで5か月経過した。決算日時点の累計役務収益と契約負債残高の組合せとして正しいものはどれか。
ア：役務収益350,000円、契約負債250,000円（経過月数と未経過月数を反対にする計算）
イ：役務収益250,000円、契約負債350,000円（600,000×5/12＝250,000円を収益認識し）
ウ：役務収益600,000円、契約負債0円（未提供7か月分まで収益認識している）
エ：役務収益0円、契約負債600,000円（5か月分の履行義務をすでに充足している）

答え・解説　　正答：イ

ア：経過月数と未経過月数を逆にしている。
イ：600,000×5/12＝250,000円を収益認識し、残り350,000円が契約負債。
ウ：未提供7か月分まで収益認識している。
エ：5か月分の履行義務をすでに充足している。
総合解説：前受対価は契約負債で受け、履行義務の充足に応じて収益へ振り替える。

問題 0113　（難易度 1）

コンサルティング業務を完了し、契約額300,000円を後日受け取ることになった。履行義務は完了時に一時点で充足される。完了時の仕訳として適切なのはどれか。
ア：（借）現金 300,000 ／（貸）役務収益 300,000
イ：（借）役務原価 300,000 ／（貸）売掛金 300,000
ウ：（借）売掛金 300,000 ／（貸）役務収益 300,000
エ：仕訳不要

答え・解説　　正答：ウ

ア：後日回収なので現金はまだ増加しない。
イ：契約額は収益であり役務原価ではない。
ウ：役務提供が完了して収益を認識し、未回収分を売掛金とする。
エ：履行義務が充足されているため収益認識が必要である。
総合解説：役務提供取引でも、履行義務を充足した時点または進捗に応じて役務収益を認識する。

問題 0114　（難易度 1）

役務提供に直接要した原価180,000円をこれまで仕掛品として計上していた。役務が完了し、当該原価を費用化する。仕訳として適切なのはどれか。
ア：（借）仕掛品 180,000 ／（貸）役務原価 180,000
イ：（借）売上原価 180,000 ／（貸）商品 180,000
ウ：（借）役務収益 180,000 ／（貸）仕掛品 180,000
エ：（借）役務原価 180,000 ／（貸）仕掛品 180,000

答え・解説　　正答：エ

ア：役務完了時の振替方向が逆である。
イ：本問は役務提供に係る原価であり商品売買ではない。
ウ：収益科目を原価振替に使用しない。
エ：役務提供に対応する原価を仕掛品から役務原価へ振り替える。
総合解説：役務提供に係る原価を仕掛品として集計している場合、収益認識に対応して役務原価へ振り替える。

問題 0115　（難易度 2）

6か月間にわたり均等に提供するサービスの契約額は480,000円である。2か月経過時点の累計役務収益はいくらか。
ア：160,000円（480,000×2/6＝160,000円）
イ：80,000円（1か月分の収益であるとして扱う考え方）
ウ：320,000円（4か月分に相当する）
エ：480,000円（サービス完了前に全額を認識している）

答え・解説　　正答：ア

ア：480,000×2/6＝160,000円。
イ：これは1か月分の収益である。
ウ：4か月分に相当する。
エ：サービス完了前に全額を認識している。
総合解説：2級では一定期間にわたり充足する役務について、単純な経過期間を用いた進捗計算が想定される。

問題 0116　（難易度 2）

一定期間にわたり履行するサービス契約の取引価格は1,500,000円である。決算日に進捗度40%と問題文で明示された。累計役務収益はいくらか。
ア：375,000円（計算前提ア：25%に相当する金額である）
イ：600,000円（計算前提イ：1,500,000×40%＝600,000円）
ウ：900,000円（計算前提ウ：60%に相当する金額である）
エ：1,500,000円（計算前提エ：進捗度40%で全額認識はしない）

答え・解説　　正答：イ

ア：25%に相当する金額である。
イ：1,500,000×40%＝600,000円。
ウ：60%に相当する金額である。
エ：進捗度40%で全額認識はしない。
総合解説：進捗率が直接示されている場合、その率を取引価格へ乗じて累計収益を計算する。

問題 0117　（難易度 2）

顧客への報告書納品時に履行義務を一時点で充足する契約である。決算日現在、作業は80%進んでいるが報告書は未納品である。問題文に他の特例はない。収益認識について適切なのはどれか。
ア：契約額の80%を必ず役務収益として認識する。
イ：契約額の全額を認識する。
ウ：決算日現在では履行義務がまだ充足されていないため、進捗80%を理由に役務収益を認識しない。
エ：現金支出額と同額の収益を認識する。

答え・解説　　正答：ウ

ア：一定期間にわたり充足する契約と混同している。
イ：履行義務未充足である。
ウ：一時点で充足する前提では、納品前に期間進捗だけで収益認識しない。
エ：支出額だけで収益を決める原価回収基準を採る前提ではない。
総合解説：役務収益では、履行義務が一時点か一定期間かを問題文の前提に従って区別する。

問題 0118　（難易度 2）

当期に完了した役務について、役務収益900,000円、対応する役務原価540,000円を認識した。この役務から生じる利益はいくらか。
ア：1,440,000円（収益と原価を加算する計算）
イ：540,000円（役務原価そのものとして扱う考え方）
ウ：900,000円（原価を控除しない計算）
エ：360,000円（900,000－540,000＝360,000円）

答え・解説　　正答：エ

ア：収益と原価を加算している。
イ：これは役務原価そのもの。
ウ：原価を控除していない。
エ：900,000－540,000＝360,000円。
総合解説：役務取引でも、認識した役務収益から対応する役務原価を控除して利益を把握する。

問題 0119　（難易度 3）

役務提供が完了した。契約額600,000円は掛け、当該役務のため仕掛品に集計していた原価360,000円を役務原価へ振り替える。必要な処理の組合せとして正しいものはどれか。
ア：（借）売掛金600,000／（貸）役務収益600,000、かつ（借）役務原価360,000／（貸）仕掛品360,000
イ：（借）売掛金600,000／（貸）役務収益600,000のみで、原価振替は不要
ウ：（借）役務原価600,000／（貸）売掛金600,000、かつ（借）仕掛品360,000／（貸）役務収益360,000
エ：（借）現金240,000／（貸）役務収益240,000

答え・解説　　正答：ア

ア：収益認識と対応原価の費用化をそれぞれ行う。
イ：仕掛品に集計済みの対応原価を役務原価へ振り替える必要がある。
ウ：収益と原価の科目・借貸が混在している。
エ：掛け取引であり、また利益額だけを収益計上するものではない。
総合解説：役務取引では、役務収益の認識と、対応する役務原価の費用化を区別して記帳する。

問題 0120　（難易度 3）

日本商工会議所が示す2級の役務提供取引の出題方針として、最も適切なものはどれか。
ア：原価回収基準を中心に複雑な見積変更を計算させる。
イ：一定期間にわたり充足する場合、単純な経過期間や問題文で直接示された進捗率を用いる簡易な出題が想定される。
ウ：履行義務が一時点か一定期間かを常に受験者が高度な契約解釈で判定する。
エ：役務収益・役務原価は2級の出題範囲外である。

答え・解説　　正答：イ

ア：原価回収基準は2級では出題しない旨が示されている。
イ：改定説明で2級は単純な経過期間または進捗率の直接明示を用いることが示されている。
ウ：2級では問題文で明示するか容易に判断できる内容とされる。
エ：出題区分表に2級範囲として明示されている。
総合解説：2級では収益認識基準の高度な判断ではなく、履行義務や進捗度を簡易な前提で処理できることが中心となる。

問題 0121　（難易度 1）

貸倒引当金を計上する目的として最も適切なものはどれか。
ア：将来の賞与支給額を見積もるため。
イ：固定資産の修繕費を積み立てるため。
ウ：売掛金などの債権について、将来の貸倒れによる損失見込額をあらかじめ見積もるため。
エ：契約前受金を負債計上するため。

答え・解説　　正答：ウ

ア：これは賞与引当金の論点である。
イ：修繕引当金とは別である。
ウ：貸倒引当金は債権の回収不能見込額を評価するための引当金である。
エ：契約負債の論点である。
総合解説：貸倒引当金は売掛金・受取手形等の債権に対する回収不能見込額を計上する評価性の引当金である。

問題 0122　（難易度 1）

決算日に売掛金1,200,000円と受取手形800,000円があり、これら営業債権の2%を貸倒見積額とする。必要な貸倒引当金総額はいくらか。
ア：24,000円（売掛金だけを対象にしている）
イ：16,000円（受取手形だけを対象にしている）
ウ：2,000,000円（債権総額そのものであり見積率を乗じていない）
エ：40,000円（(1,200,000＋800,000)×2%＝40,000円）

答え・解説　　正答：エ

ア：売掛金だけを対象にしている。
イ：受取手形だけを対象にしている。
ウ：債権総額そのものであり見積率を乗じていない。
エ：(1,200,000＋800,000)×2%＝40,000円。
総合解説：一括評価では、対象債権残高に設定された貸倒実績率等を乗じて必要引当額を求める。

問題 0123　（難易度 1）

決算日に必要な貸倒引当金は50,000円で、決算整理前の貸倒引当金残高が18,000円ある。差額補充法による貸倒引当金繰入額はいくらか。
ア：32,000円（必要額50,000－既存残高18,000＝32,000円）
イ：50,000円（既存残高を考慮していない）
ウ：18,000円（決算整理前残高であるとして扱う考え方）
エ：68,000円（必要額と既存残高を加算する計算）

答え・解説　　正答：ア

ア：必要額50,000－既存残高18,000＝32,000円。
イ：既存残高を考慮していない。
ウ：これは決算整理前残高である。
エ：必要額と既存残高を加算している。
総合解説：差額補充法では、決算日に必要な引当金残高になるよう不足額だけを繰り入れる。

問題 0124　（難易度 1）

決算日に必要な貸倒引当金45,000円、整理前残高15,000円である。差額補充法による決算整理仕訳として適切なのはどれか。
ア：（借）貸倒引当金 30,000 ／（貸）貸倒引当金繰入 30,000（引当金を増やす仕訳の借貸を反対方向にする仕訳）
イ：（借）貸倒引当金繰入 30,000 ／（貸）貸倒引当金 30,000（必要額45,000－既存15,000＝30,000円を追加計上する）
ウ：（借）貸倒引当金繰入 45,000 ／（貸）貸倒引当金 45,000（既存残高15,000円を考慮していない）
エ：（借）貸倒損失 30,000 ／（貸）売掛金 30,000（実際に貸倒れが発生した仕訳ではなく、決算時の見積計上である）

答え・解説　　正答：イ

ア：引当金を増やす仕訳の借貸が逆である。
イ：必要額45,000－既存15,000＝30,000円を追加計上する。
ウ：既存残高15,000円を考慮していない。
エ：実際に貸倒れが発生した仕訳ではなく、決算時の見積計上である。
総合解説：決算時の貸倒見積りは貸倒引当金繰入を借方、貸倒引当金を貸方に計上する。

問題 0125　（難易度 2）

前期に発生した売掛金60,000円が当期に貸倒れた。貸倒引当金残高は十分にある。仕訳として最も適切なのはどれか。
ア：（借）貸倒損失 60,000 ／（貸）売掛金 60,000
イ：（借）売掛金 60,000 ／（貸）貸倒引当金 60,000
ウ：（借）貸倒引当金 60,000 ／（貸）売掛金 60,000
エ：（借）現金 60,000 ／（貸）売掛金 60,000

答え・解説　　正答：ウ

ア：引当金残高が十分ある前提では、まず貸倒引当金を使用する。
イ：借貸が逆である。
ウ：前期以前の債権について、設定済みの貸倒引当金を取り崩して処理する。
エ：回収ではなく貸倒れである。
総合解説：貸倒引当金は過年度に発生した債権の貸倒れに備えて設定されているため、該当債権の貸倒時に取り崩す。

問題 0126　（難易度 2）

当期に発生した売掛金40,000円が当期中に貸倒れた。前期末にこの債権に対する貸倒引当金は設定されていない。適切な仕訳はどれか。
ア：（借）貸倒引当金 40,000 ／（貸）売掛金 40,000
イ：（借）売掛金 40,000 ／（貸）貸倒損失 40,000
ウ：仕訳不要
エ：（借）貸倒損失 40,000 ／（貸）売掛金 40,000

答え・解説　　正答：エ

ア：この債権に対して過年度に設定した引当金がない前提である。
イ：借貸が逆である。
ウ：債権の消滅と損失認識が必要である。
エ：当期発生債権の当期貸倒れは、当期の貸倒損失として処理する。
総合解説：当期に発生し当期中に貸倒れた債権は、その損失を当期に直接認識する。

問題 0127　（難易度 2）

前期発生の売掛金80,000円が貸倒れた。貸倒引当金残高は50,000円である。正しい仕訳はどれか。
ア：（借）貸倒引当金50,000、貸倒損失30,000 ／（貸）売掛金80,000
イ：（借）貸倒引当金 80,000 ／（貸）売掛金 80,000
ウ：（借）貸倒損失 80,000 ／（貸）売掛金 80,000
エ：（借）売掛金80,000 ／（貸）貸倒引当金50,000、貸倒損失30,000

答え・解説　　正答：ア

ア：引当金50,000円を取り崩し、不足30,000円を貸倒損失とする。
イ：引当金残高50,000円を超えて取り崩せない。
ウ：利用可能な貸倒引当金50,000円を使っていない。
エ：借貸が逆である。
総合解説：過年度債権の貸倒れで引当金が不足する場合、引当金を使い切り、不足額を貸倒損失とする。

問題 0128　（難易度 2）

前期に貸倒処理した売掛金のうち20,000円を当期に普通預金で回収した。適切な仕訳はどれか。
ア：（借）普通預金 20,000 ／（貸）売掛金 20,000
イ：（借）普通預金 20,000 ／（貸）償却債権取立益 20,000
ウ：（借）貸倒引当金 20,000 ／（貸）普通預金 20,000
エ：（借）貸倒損失 20,000 ／（貸）普通預金 20,000

答え・解説　　正答：イ

ア：当該売掛金は前期にすでに帳簿から消滅している。
イ：過年度に貸倒処理済みの債権を回収したため償却債権取立益を計上する。
ウ：回収取引の借貸・科目が誤っている。
エ：回収により損失を追加計上するものではない。
総合解説：過年度に償却した債権を後日回収した場合は、償却債権取立益として収益計上する。

問題 0129　（難易度 2）

貸倒引当金繰入額の損益計算書上の扱いに関する説明として、最も適切なものはどれか。
ア：すべて必ず売上高から直接控除する。
イ：すべて純資産の部に直接計上する。
ウ：営業債権に対する繰入額と営業外債権に対する繰入額は、その債権の性質に応じて損益計算書上の区分を考える。
エ：貸倒引当金繰入額は損益計算書には一切影響しない。

答え・解説　　正答：ウ

ア：貸倒引当金繰入は売上高の直接控除ではない。
イ：費用の表示区分に関する論点である。
ウ：出題区分表では営業債権・営業外債権に対する貸倒引当金繰入額の損益計算書区分が2級範囲に含まれる。
エ：引当金繰入は費用として損益に影響する。
総合解説：2級では、営業債権と営業外債権に対する貸倒引当金繰入の損益計算書上の区分も理解対象となる。

問題 0130　（難易度 2）

得意先Aに対する売掛金300,000円について、財政状態悪化のため回収不能見込額を120,000円と個別に見積もった。既存の貸倒引当金残高は考慮しないものとする。この債権に対して必要な貸倒引当金はいくらか。
ア：300,000円（債権全額が回収不能とされているわけとして扱う考え方）
イ：180,000円（回収可能見込額として扱う考え方）
ウ：0円（回収不能見込額が明示されている）
エ：120,000円（問題文で個別に回収不能見込額120,000円と明示されている）

答え・解説　　正答：エ

ア：債権全額が回収不能とされているわけではない。
イ：回収可能見込額と混同している。
ウ：回収不能見込額が明示されている。
エ：問題文で個別に回収不能見込額120,000円と明示されているため、その額を引当てる。
総合解説：2級では個別評価も簡易な内容が範囲に含まれる。問題文で示された回収不能見込額を基礎に計算する。

問題 0131　（難易度 3）

決算日に必要な貸倒引当金が25,000円であるのに対し、整理前残高が32,000円ある。差額補充法を前提とした処理として適切なのはどれか。
ア：（借）貸倒引当金 7,000 ／（貸）貸倒引当金戻入 7,000
イ：（借）貸倒引当金繰入 7,000 ／（貸）貸倒引当金 7,000
ウ：（借）貸倒引当金 25,000 ／（貸）売掛金 25,000
エ：仕訳不要

答え・解説　　正答：ア

ア：必要額を7,000円上回っているため、その超過額を戻し入れる。
イ：さらに引当金を増加させると必要額から離れる。
ウ：実際の貸倒れではない。
エ：整理前残高を必要額へ調整する必要がある。
総合解説：差額補充法では必要残高より既存残高が多い場合、超過額を貸倒引当金戻入として調整する。

問題 0132　（難易度 3）

期首貸倒引当金40,000円。当期に前期発生売掛金30,000円が貸倒れ、さらに前期に償却済みの債権5,000円を回収した。決算日に必要な貸倒引当金は50,000円である。差額補充法による決算時の貸倒引当金繰入額はいくらか。
ア：10,000円（貸倒後の整理前引当金残高であるとして扱う考え方）
イ：40,000円（期首40,000－貸倒取崩30,000＝整理前10,000円）
ウ：45,000円（償却債権取立益5,000円を引当金残高へ加算して計算している）
エ：50,000円（整理前残高10,000円を考慮していない）

答え・解説　　正答：イ

ア：これは貸倒後の整理前引当金残高である。
イ：期首40,000－貸倒取崩30,000＝整理前10,000円。償却債権取立益は引当金残高を増やさない。必要50,000－10,000＝40,000円。
ウ：償却債権取立益5,000円を引当金残高へ加算して計算している。
エ：整理前残高10,000円を考慮していない。
総合解説：貸倒引当金の総合問題では、期中の取崩し後の整理前残高を求め、償却債権取立益とは切り分けて期末必要額との差額を計算する。

問題 0133　（難易度 1）

商品保証引当金の対象として最も適切なものはどれか。
ア：顧客が追加料金を支払って購入する長期保守サービスの未提供部分。
イ：従業員へ翌期に支給する賞与のうち当期の勤務に対応する部分。
ウ：販売した商品が契約上合意された仕様に従っていることを保証するため、将来見込まれる無償修理等の費用。
エ：固定資産について数年ごとに行う大規模修繕の当期負担分。

答え・解説　　正答：ウ

ア：追加料金を伴うサービス型の保証は、単なる品質保証ではなく履行義務として収益認識を検討する。
イ：これは賞与引当金の対象である。
ウ：通常の品質保証に係る無償修理等の見込費用は、商品保証引当金の対象となる。
エ：これは修繕引当金の対象である。
総合解説：通常の品質保証と、追加のサービス保証を区別する。前者は引当金、後者は別個の履行義務となり得る。

問題 0134　（難易度 1）

当期の商品売上高8,000,000円について、過去の実績から無償修理費が売上高の1.5%発生すると合理的に見積もられる。既存の商品保証引当金残高はない。期末に計上する商品保証引当金はいくらか。
ア：80,000円（売上高の1%に相当し、1.5%という条件を反映しない計算として扱う考え方）
イ：800,000円（売上高の10%に相当し、見積率が別の方法で行う計算）
ウ：8,120,000円（売上高に見積保証費を加算する計算として扱う考え方）
エ：120,000円（8,000,000円×1.5%＝120,000円となる）

答え・解説　　正答：エ

ア：これは売上高の1%に相当し、1.5%という条件を反映していない。
イ：売上高の10%に相当し、見積率が誤っている。
ウ：売上高に見積保証費を加算する計算ではない。
エ：8,000,000円×1.5%＝120,000円となる。
総合解説：問題文で売上高に対する保証費率が示されている場合は、対象売上高にその率を乗じて必要引当額を求める。

問題 0135　（難易度 1）

決算日に商品保証引当金を90,000円設定する。適切な決算整理仕訳はどれか。
ア：（借）商品保証引当金繰入 90,000 ／（貸）商品保証引当金 90,000
イ：（借）商品保証引当金 90,000 ／（貸）商品保証引当金繰入 90,000
ウ：（借）修繕費 90,000 ／（貸）普通預金 90,000
エ：（借）売上 90,000 ／（貸）商品保証引当金 90,000

答え・解説　　正答：ア

ア：将来の保証費見込額を費用計上し、同額の商品保証引当金を貸方に計上する。
イ：引当金を新たに設定する仕訳として借貸が逆である。
ウ：実際に修理代を支払った取引ではなく、決算時の見積計上である。
エ：商品保証費の見積りを売上から直接控除する処理ではない。
総合解説：商品保証引当金の設定時は、商品保証引当金繰入を費用として借方に、商品保証引当金を貸方に計上する。

問題 0136　（難易度 2）

前期に販売した商品の無償修理を実施し、修理業者へ30,000円を普通預金から支払った。商品保証引当金残高は十分にある。適切な仕訳はどれか。
ア：（借）商品保証引当金繰入 30,000 ／（貸）普通預金 30,000
イ：（借）商品保証引当金 30,000 ／（貸）普通預金 30,000
ウ：（借）修繕引当金 30,000 ／（貸）普通預金 30,000
エ：（借）普通預金 30,000 ／（貸）商品保証引当金 30,000

答え・解説　　正答：イ

ア：前期に引当済みの保証費を当期に再度費用計上すると二重計上になる。
イ：前期に見積計上した保証費に対応する実際支出なので、商品保証引当金を取り崩す。
ウ：販売商品の保証修理なので、固定資産等の大修繕に備える修繕引当金ではない。
エ：支払により普通預金が減少するため借貸が逆である。
総合解説：保証修理の実際支出が、過年度に設定した商品保証引当金の対象である場合は、その引当金を取り崩して処理する。

問題 0137　（難易度 2）

修繕引当金を計上する考え方として最も適切なものはどれか。
ア：固定資産を取得した時に、取得価額の全額を修繕引当金へ振り替える。
イ：実際に修繕を終えた後で、その支出額を将来費用として引き当てる。
ウ：将来実施する大規模修繕等について、その原因が当期以前の使用に対応し、当期負担額を合理的に見積もれる場合に費用を期間配分する。
エ：顧客から受け取った保守サービスの前受代金を計上する。

答え・解説　　正答：ウ

ア：固定資産の取得原価の処理と修繕引当金の設定は別の論点である。
イ：引当金は将来の支出見込額について事前に当期負担分を計上するためのものである。
ウ：将来の修繕支出のうち当期に負担させるべき部分を合理的に見積もって計上する考え方である。
エ：前受対価の未履行部分は契約負債の論点であり、修繕引当金ではない。
総合解説：修繕引当金では、将来支出そのものではなく、当期に原因が対応する見積負担額を適切に期間配分することがポイントとなる。

問題 0138　（難易度 2）

3年ごとに実施する大規模修繕費を900,000円と見積もり、各年度に均等に負担させる方針である。1年あたりの修繕引当金繰入額はいくらか。
ア：900,000円（3年分の見積修繕費を1年度に全額負担させている）
イ：450,000円（2年で配分した金額であり、3年ごとという条件に合わない）
ウ：3,000,000円（見積額を年数で除すべきところ、計算関係が逆になっている）
エ：300,000円（900,000円÷3年＝300,000円である）

答え・解説　　正答：エ

ア：3年分の見積修繕費を1年度に全額負担させている。
イ：2年で配分した金額であり、3年ごとという条件に合わない。
ウ：見積額を年数で除すべきところ、計算関係が逆になっている。
エ：900,000円÷3年＝300,000円である。
総合解説：問題文で各年度に均等負担させると示されている場合、見積修繕費を負担年数で除して各期の繰入額を求める。

問題 0139　（難易度 2）

大規模修繕を実施し500,000円を普通預金から支払った。修繕引当金残高は420,000円で、この修繕に全額使用できる。適切な仕訳はどれか。
ア：（借）修繕引当金420,000、修繕費80,000 ／（貸）普通預金500,000
イ：（借）修繕引当金 500,000 ／（貸）普通預金 500,000
ウ：（借）修繕費 500,000 ／（貸）普通預金 500,000
エ：（借）普通預金500,000 ／（貸）修繕引当金420,000、修繕費80,000

答え・解説　　正答：ア

ア：修繕引当金420,000円を取り崩し、引当額を超える80,000円を当期の修繕費とする。
イ：修繕引当金残高は420,000円なので500,000円を取り崩すことはできない。
ウ：使用できる修繕引当金420,000円を無視して全額を当期費用としている。
エ：普通預金から支払う取引なのに普通預金を借方に計上しており、借貸が逆である。
総合解説：実際の修繕支出が引当金残高を上回る場合は、引当金を取り崩したうえで不足分を当期の修繕費として処理する。

問題 0140　（難易度 2）

翌期6月に支給する賞与600,000円は、当期12月から翌期5月までの6か月間の勤務に対応する。決算日は3月31日で、当期に対応する勤務期間は12月から3月までの4か月である。賞与引当金計上額はいくらか。
ア：200,000円（翌期4月・5月の2か月分に相当するとして扱う考え方）
イ：400,000円（600,000円×4か月÷6か月＝400,000円である）
ウ：600,000円（翌期に対応する2か月分まで当期の費用としている）
エ：100,000円（6か月のうち1か月分に相当するとして扱う考え方）

答え・解説　　正答：イ

ア：これは翌期4月・5月の2か月分に相当する。
イ：600,000円×4か月÷6か月＝400,000円である。
ウ：翌期に対応する2か月分まで当期の費用としている。
エ：これは6か月のうち1か月分に相当する。
総合解説：賞与が複数の会計期間にまたがる勤務に対応する場合、当期の勤務に対応する部分を合理的に見積もって賞与引当金を計上する。

問題 0141　（難易度 3）

前期末に賞与引当金400,000円を計上していた。翌期に賞与総額600,000円を普通預金から支給し、差額200,000円は翌期の勤務に対応する。支給時の仕訳として適切なのはどれか。
ア：（借）賞与 600,000 ／（貸）普通預金 600,000
イ：（借）賞与引当金 600,000 ／（貸）普通預金 600,000
ウ：（借）賞与引当金400,000、賞与200,000 ／（貸）普通預金600,000
エ：（借）普通預金600,000 ／（貸）賞与引当金400,000、賞与200,000

答え・解説　　正答：ウ

ア：前期に費用計上済みの400,000円まで再度賞与費用にすると二重計上になる。
イ：賞与引当金残高400,000円を超えて取り崩すことはできない。
ウ：前期負担分400,000円は賞与引当金を取り崩し、翌期負担分200,000円は翌期の賞与費用とする。
エ：賞与を支払う取引で普通預金が減少するため、借貸が逆である。
総合解説：賞与支給時は、過年度に費用計上した部分を賞与引当金から取り崩し、当期勤務に対応する部分だけを当期の賞与費用とする。

問題 0142　（難易度 3）

次の事象と用いる引当金の組合せとして、すべて適切なものはどれか。
ア：販売商品の通常保証→賞与引当金／大修繕→商品保証引当金／賞与→修繕引当金
イ：販売商品の通常保証→契約負債／大修繕→貸倒引当金／賞与→商品保証引当金
ウ：販売商品の通常保証→修繕引当金／大修繕→賞与引当金／賞与→貸倒引当金
エ：販売商品の通常保証に伴う無償修理見込額→商品保証引当金／数年ごとの大修繕の当期負担分→修繕引当金／翌期支給賞与の当期勤務対応分→賞与引当金

答え・解説　　正答：エ

ア：3種類の引当金の用途がすべて入れ替わっている。
イ：いずれも対象事象と勘定の性質が一致しない。
ウ：各引当金の対象を混同している。
エ：3つの事象はいずれも、それぞれの引当金の対象と一致している。
総合解説：引当金はいずれも将来支出に備える性質を持つが、対象となる原因・取引に応じて適切な勘定を使い分ける必要がある。

問題 0143　（難易度 1）

取引先の銀行借入500,000円について当社が保証人となった。保証開始時に備忘記録として用いる仕訳として適切なのはどれか。
ア：（借）保証債務見返 500,000 ／（貸）保証債務 500,000
イ：（借）保証債務 500,000 ／（貸）保証債務見返 500,000
ウ：（借）借入金 500,000 ／（貸）現金 500,000
エ：（借）貸倒引当金 500,000 ／（貸）保証債務 500,000

答え・解説　　正答：ア

ア：債務保証の備忘記録では、保証債務見返を借方、保証債務を貸方に記録する。
イ：これは保証債務を取り消す際の方向であり、保証開始時の備忘記録として借貸が逆である。
ウ：当社自身が銀行から借り入れたわけではない。
エ：債務保証の備忘記録に貸倒引当金は用いない。
総合解説：日商簿記2級では債務保証が出題範囲に含まれ、標準勘定科目として保証債務見返・保証債務が示されている。

問題 0144　（難易度 1）

保証していた取引先の借入500,000円が全額返済され、当社の保証債務が消滅した。保証開始時に「（借）保証債務見返500,000／（貸）保証債務500,000」と記録している。消滅時の仕訳として適切なのはどれか。
ア：（借）保証債務見返 500,000 ／（貸）保証債務 500,000
イ：（借）保証債務 500,000 ／（貸）保証債務見返 500,000
ウ：（借）現金 500,000 ／（貸）保証債務 500,000
エ：仕訳不要

答え・解説　　正答：イ

ア：保証開始時と同じ仕訳を行うと、備忘残高が倍増してしまう。
イ：保証責任が消滅したため、保証開始時の備忘記録を逆仕訳して消去する。
ウ：取引先が返済したのであり、当社に現金が流入したわけではない。
エ：保証開始時に備忘記録をしている前提なので、保証消滅時にはその記録を取り消す必要がある。
総合解説：保証債務が消滅した場合は、保証開始時の保証債務見返・保証債務を逆仕訳で消去する。

問題 0145　（難易度 2）

保証債務見返と保証債務を用いる備忘記録の説明として最も適切なものはどれか。
ア：保証開始時に当社が同額の現金を必ず受け取ったことを示す。
イ：保証開始時に当社の売上高が同額増加したことを示す。
ウ：当社が他者の債務を保証している事実を帳簿上把握するための記録であり、保証開始時点で当社自身の借入金が発生したことを意味しない。
エ：貸倒引当金の設定額を別名で記録したものである。

答え・解説　　正答：ウ

ア：保証契約を結ぶだけで同額の現金収入が生じるわけではない。
イ：債務保証は商品・役務の売上取引ではない。
ウ：保証契約により負う保証責任を備忘的に記録するもので、当社自身の借入とは区別する。
エ：保証債務の備忘記録と債権の回収不能見積りである貸倒引当金は別の論点である。
総合解説：債務保証では、保証責任の記録と、実際の借入金・売上・貸倒引当金を混同しないことが重要である。

問題 0146　（難易度 2）

取得価額1,000,000円、減価償却累計額400,000円の備品が火災で全焼した。保険を付しており保険会社へ請求中だが、保険金額は未確定である。間接法を前提とした火災発生時の仕訳として適切なのはどれか。
ア：（借）未決算 1,000,000 ／（貸）備品 1,000,000
イ：（借）火災損失 600,000 ／（貸）備品 600,000
ウ：（借）減価償却累計額400,000、火災損失600,000 ／（貸）備品1,000,000
エ：（借）減価償却累計額400,000、未決算600,000 ／（貸）備品1,000,000

答え・解説　　正答：エ

ア：減価償却累計額400,000円を考慮しておらず、未決算へ振り替える帳簿価額が誤っている。
イ：保険金額が未確定で請求中という前提では、最終損失を直ちに確定せず未決算を用いる。
ウ：保険金額が未確定なのに火災損失600,000円を最終確定している。
エ：備品の帳簿価額600,000円を未決算へ振り替え、減価償却累計額400,000円も消去する。
総合解説：保険金が未確定の火災損失では、被災資産の帳簿価額を未決算へ振り替え、保険金確定後に最終的な損益を確定する。

問題 0147　（難易度 2）

火災により未決算600,000円を計上していた。保険会社から支払保険金450,000円の通知を受け、後日入金されることになった。保険金確定時の仕訳として適切なのはどれか。
ア：（借）未収入金450,000、火災損失150,000 ／（貸）未決算600,000
イ：（借）未収入金 600,000 ／（貸）未決算 600,000
ウ：（借）未決算600,000 ／（貸）未収入金450,000、火災損失150,000
エ：（借）普通預金 450,000 ／（貸）未決算 450,000

答え・解説　　正答：ア

ア：確定保険金450,000円を未収入金とし、帳簿価額との差額150,000円を火災損失として確定する。
イ：支払が確定した保険金は450,000円であり、600,000円全額を未収入金にはできない。
ウ：未決算を消去し、未収入金と損失を借方に計上する仕訳なので借貸が逆である。
エ：後日入金なので普通預金ではなく未収入金であり、差額150,000円の火災損失処理も欠ける。
総合解説：保険金が被災資産の帳簿価額を下回る場合、未決算を消去し、確定保険金との差額を火災損失として認識する。

問題 0148　（難易度 2）

未決算600,000円を計上していた火災について、保険金700,000円の支払いが確定し、後日入金される。適切な仕訳はどれか。
ア：（借）未収入金600,000、保険差益100,000 ／（貸）未決算700,000
イ：（借）未収入金700,000 ／（貸）未決算600,000、保険差益100,000
ウ：（借）未収入金 700,000 ／（貸）未決算 700,000
エ：（借）普通預金 700,000 ／（貸）保険差益 700,000

答え・解説　　正答：イ

ア：保険差益は収益なので貸方に計上し、未決算残高は600,000円である。
イ：確定保険金700,000円が帳簿価額600,000円を100,000円上回るため、超過額を保険差益とする。
ウ：未決算残高は600,000円なので、差額100,000円を保険差益として分ける必要がある。
エ：後日入金なので未収入金を用い、さらに未決算600,000円を消去する処理が必要である。
総合解説：保険金が被災資産の帳簿価額を上回る場合は、未決算を消去し、超過額を保険差益として認識する。

問題 0149　（難易度 3）

保険を付した固定資産が火災で滅失し、保険会社へ請求中だが支払保険金額がまだ確定していない。この段階で未決算を用いる主な理由として最も適切なものはどれか。
ア：火災発生時に売上を計上するため。
イ：保険金が未確定でも必ず全額を保険差益にするため。
ウ：被災資産の帳簿価額をいったん未決算へ振り替え、保険金確定後に火災損失または保険差益を確定するため。
エ：貸倒引当金を増額するため。

答え・解説　　正答：ウ

ア：火災による資産滅失は売上取引ではない。
イ：最終損益は確定した保険金と被災資産の帳簿価額との差額で決まる。
ウ：保険金が未確定な段階では最終損益も確定しないため、未決算で一時的に処理する。
エ：火災による固定資産の滅失と債権の貸倒見積りは別の論点である。
総合解説：未決算は、火災等による被災資産の帳簿価額と保険金との関係が未確定な段階で、最終損益の確定まで一時的に用いる勘定である。

問題 0150　（難易度 3）

債務保証と未決算に関する説明のうち、正しいものはどれか。
ア：債務保証時は必ず当社の借入金を計上し、火災発生時は保険金未確定でも直ちに保険差益を計上する。
イ：保証債務見返は貸倒引当金の別名であり、未決算は契約負債の別名である。
ウ：債務保証と未決算はいずれも日商簿記2級の出題範囲外である。
エ：債務保証では保証債務見返・保証債務の備忘記録を用いることがあり、保険金未確定の火災では未決算を用いて最終損益の確定を待つ。

答え・解説　　正答：エ

ア：保証開始時に当社自身の借入金が必ず生じるわけではなく、保険金未確定なら保険差益も確定しない。
イ：保証債務見返・貸倒引当金・未決算・契約負債はいずれも異なる勘定概念である。
ウ：日本商工会議所の出題区分表では、債務保証も未決算も2級範囲に含まれている。
エ：債務保証と未決算の基本的な役割をそれぞれ正しく説明している。
総合解説：債務保証の備忘記録と、火災等に伴う未決算処理は目的も勘定も異なるため、事例に応じて区別する。